令和５年度

研究活動報告

桜美林大学 老年学総合研究所

はじめに

皆様におかれましては時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに2023（令和５）年度の老年学総合研究所活動報告書を、お届けできますことを嬉しく思います。

老年学総合研究所は、超高齢社会を迎えた我が国において、より明確に「老年学」という、高齢者を取り巻く広範な課題に適切に対処できる研究機関であるとともに、広く社会一般の方々に「老年学」の重要性とさまざまな課題について、総合的な情報発信の中核的機関として、知っていただくことを目標に掲げております。現在、研究所の陣容としては研究員６名（本学の大学院老年学学位プログラムの教員をかねております）、および連携研究員31名を擁する老年学の総合的な研究所といえる構成となっております。本研究所は、研究活動は勿論のこと、修士課程、博士課程に在籍する本学の大学院生に対して老年学のさまざまな課題に関しての実習の場としても利用されております。

ようやく新型コロナウイルスの感染が収まり、本来の研究活動に携わることができる状況が戻って参りました。来年度以降の研究活動が、より一層活発になることが期待されます。なお今年度末を持ちまして、長く桜美林大学において教育研究活動に従事されてきた、専任教員の長田久雄先生と鈴木隆雄先生がご退任されることになりました。研究所研究員としての在籍も今年度限りとなりますが、これまでの多大なご活躍とご貢献に感謝いたしますとともに、今後もご助言等をいただけますようお願いを申し上げたいと思います。

今年度も、研究所研究員および連携研究員の皆様のご努力の成果がこの活動報告書に結実しております。また、本報告書の作成・刊行にあたっては、桜美林大学総合研究機構並びに老年学総合研究所の事務担当のご尽力もいただき、ここに厚くお礼を申し上げたいと思います。

今後も桜美林大学老年学総合研究所に対する温かいご理解とご支援、そして厳しいご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月

桜美林大学　老年学総合研究所

所　長　中　谷　陽　明

桜美林大学　老年学総合研究所

令和５年度　研究活動報告

研究員（常勤）研究活動報告

1）　中谷　陽明 …… 1

2）　長田　久雄 …… 3

3）　鈴木　隆雄 …… 5

4）　杉澤　秀博 …… 10

5）　新野　直明 …… 14

6）　渡辺修一郎 …… 16

連携研究員研究活動報告

1）　池田　晋平 …… 22

2）　植田　大雅 …… 24

3）　遠田　恵子 …… 25

4）　押切　康子 …… 28

5）　小林由美子 …… 29

6）　鈴木　　香 …… 32

7）　鈴木　知明 …… 33

8）　関野　明子 …… 34

9）　孫　　潔 …… 35

10）　徳田　直子 …… 37

11）　殿原　慶三 …… 38

12）　友永　美帆 …… 39

13）　萩原真由美 …… 40

14）　橋本由美子 …… 42

15)　藤井　　顕 …… 44
16)　ブラナン　純代 …… 45
17)　堀内　裕子 …… 47
18)　牧野公美子 …… 49
19)　松井　康祐 …… 52
20)　山岡　郁子 …… 53
21)　吉田　綾子 …… 54
22)　樂　　冠妤 …… 56
23)　片見　明美 …… 59
24)　城戸亜希子 …… 61
25)　久米喜代美 …… 62
26)　三澤　久恵 …… 63
27)　佐々木華香 …… 65
28)　松永　博子 …… 66

所　長　中　谷　陽　明

１．研究課題

（１）こども家庭ソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究
（２）高齢期における自殺対策へのアドバイジング
（３）中国復旦大学との研究交流等の推進

２．研究活動の概要

（１）こども家庭ソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究

令和６年度より任用が開始される予定の「子ども家庭ソーシャルワーカー」の養成・研修に関して、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟がこども家庭庁より受託した「こども家庭ソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究」に参画し、調査研究に従事した。具体的な研究活動は、研修カリキュラムに対応したテキストの作成、見学実習の具体的フロー等研修の実施方法に関する検討と試行的実施、認定機構が資格制度を運用する上での講習の指導者(講師)のありかた、研修講師となる教員等への講習会の実施等に係る検討、認定資格に関する周知方法の検討・実施である。とくに、研修の一部である「ソーシャルワークの基礎理論とソーシャルワーク専門職」区分の研修内容の構築およびテキスト作成を行った。

（２）高齢期における自殺対策へのアドバイジング

愛媛県松前町自殺対策推進委員会委員長として、松前町役場関係機関と合同で、松前町自殺対策推進計画の立案と推進におけるアドバイジングを行った。令和６年度から実施される第二期の松前町自殺対策推進計画の策定に向けて、実態調査、町民意識等の調査の実施、各関係者からのヒヤリングについて助言を行った。

（３）中国復旦大学との研究交流等の推進

2021年に設立された中国復旦大学の老齢研究院との研究交流等を進めるために、国際交流センターと打合せを開始し、2023年12月に来学した復旦大学教員との会合をもった。またこれに関連して、2023年12月５日に中国衢州市において開催された「第１回中日養老サービス専門人

材育成国際協力シンポジウム」の中で、「桜美林大学大学院老年学プログラムの概要」と第する発表を行った。

３．研究業績

【調査報告書】

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟『こども家庭ソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究』（こども家庭庁令和5年度こども・子育て支援推進調査研究事業報告書）

【その他】

NASW（National Association of Social Workers：全米ソーシャルワーカー協会）『The Encyclopedia of Social Work（Web板）』におけるBiographical Articleの’Asaga, Fusa（浅賀ふさ）’および’Ishii, Juji（石井十次）’を執筆

研究員　長　田　久　雄

１．研究課題

加齢・発達に関する心理学的研究

２．研究活動の概要

（１）高齢者における感謝の特性

大学院修了者の小野真由子氏と共同で、感謝という気持ち、行動ｂの高齢者の特徴と、その意義、測定に関して研究を進めている。

（２）高齢者を対象とした Guided Autobiography の効果

文京学院大学山崎幸子氏らと共同でGuided　Autobiographyを高齢者に適用し、その有効性や意義に関する研究を行っている。

（３）加齢性難聴高齢者に対する communication 支援

城西国際大学佐野智子氏、大東文化大学森田恵子氏らと加齢性難聴高齢者のcommunicationを良好にするための支援方法に関する研究を行っている。

３．研究業績

【論文】

１）Yamazaki.S., Ono,M., Shimada,C., Hyashida,C.T., Tomooka,M., Osada,H. and Ikeuchi,T. Feasibility of a Simplified Version of Guided Autobiography in Community-Dwelling Older Adults: A Pilot Study. The International Journal of Reminiscences and Life Review.. Vol.10, Issue1, 1-5. 2024.

【科研費などの助成金】

（1）文部科学省科学研究費：研究代表者：大東文化大学森田恵子教授　研究題目：高齢難聴患者の対処行動を支援するための患者・看護師への研究の開発　研究課題番号：18K10817

（2）　文部科学省科学研究費：研究代表者：桜美林大学教授長谷川（間瀬）恵美　研究題目：患者を看取った宗教者の「死の語り」に関する研究―宗教多元主義の理論と実践　研究課題番号：22K00079

研究員　鈴　木　隆　雄

1．研究課題

高齢期における乳・乳製品の摂取と認知機能及び認知症に関する研究

2．研究活動の概要

1）はじめに

本研究は、日本を代表する老化に関する長期縦断コホート研究から得られた乳・乳製品の摂取が認知機能に及ぼす影響について、現在総合的な分析を行うことを目的として統合的研究が実施されている。

本調査研究の目的とした現代日本人高齢者においては、乳・乳製品の摂取が認知機能に影響を及ぼしている可能性は十分存在すると推定されるが、統合的研究においては異質性の高いことも指摘されている。本調査研究の方向性として、可能な限り異質性を最小化すると同時に、対象者の質量ともに十分な研究体制による前向きコホート研究（Prospective Cohort Study）を課題として設定されている。このような質量ともに十分な調査研究により、乳・乳製品の（内容は摂取量の精度も含めた）測定と多様な認知機能を包括的に評価する方法により両者の関連性を明らかにすることが可能となる。

2）高齢期の栄養と認知機能・認知症について

認知機能低下あるいは認知症に関する予防対策として、栄養・食事の介入は極めて重要な課題となる。最近、世界保健機構WHOから提出された“WHO Guidelines for risk reduction of cognitive decline and dementia” (2019)によれば、推奨度は「限定的」であるが、食事による認知機能低下あるいは認知症に対する予防の可能性が指摘されている。その代表例として「地中海食」が5つのランダム化比較試験に基づくシステマティック・レビューおよびメタ分析により、言語記憶や視覚記憶に有意な効果が認められている。また我が国では宮城県でのOhsakiコホート研究において、日本食パターンが認知症発症に対して予防的な関連性のあったことが報告されている（Tomata Y et al. J Geront, 2016）。この研究での日本食とは魚、野菜、キノコ、いも、海藻、大豆製品、果物をよく摂取することを特徴としたものである。

３）高齢期における乳・乳製品の摂取と認知機能及び認知症に関する文献レビュー

本課題に関しても数多くの研究があるが、ここではまず2019年のCuesta-Triana F et al による直近のシステマティック・レビュー（SR）を紹介する。本SRは、乳・乳製品摂取が高齢者のフレイル、サルコペニアおよび認知機能に関する2009年～2018年までのPubMed, Cochran Review などから体系的に検索された観察型研究および介入型研究を抽出し選択したものである。対象の可能性となる303論文からPRISMAによる選択基準に合致した25論文を精査し、メタ解析としては6研究（5つの観察型前向きコホート研究および1つのランダム化比較試験RCT）を対象としている。その結果、認知障害に関してはその関係性については研究間での異質性が強いことから明確に確立することは出来なかった。本SRでは選択基準に合致しているわずか6研究においてすら、各研究の精度の高いことは充分評価されているものの、各研究間のデータ調整にとよって得られた結果は非常に不一致性の強いことが明らかにされている。例えば我が国のコホート研究（久山町研究）から得られた結果では、乳製品摂取がアルツハイマー病（AD）の発症との間に有意な逆相関を示し、AD発症は第1四分位（最低摂取群）と比較し、第2、第3および第4四分位（最高摂取群）では、いずれも調整済みHazard Ratioが有意に低下していることを明らかにしている（Ozawa et al. JAGS, 2014）。しかし、一方で4,809人の中年期～高齢期女性を対象としたフランスのコホート研究(Vercambre et al. Br J Natr, 2009)では、乳製品のデザートとアイスクリームの消費量が多い女性では、高齢期の認知機能低下のリスクが報告され、同様に3,076名高年齢者を対象としたフランスの研究（Kesse-Guyot et al. 2016, J Nutr. Heal Aging）では中年期の牛乳の大量消費は言語記憶と負の関連性が指摘されている。また米国の13,752名を対象としたコホート研究（Petruski-Ivleva et al. Nutrients, 2017）の結果では、中年期の牛乳摂取量が多い程、20年間の認知機能低下率は高くなる可能性が示唆されている。

同様に、2018年のLee J et al. のSR とMeta-analysis においても7コホート研究と1 RCT研究を対象とした分析の結果、採択された研究間の方法論的な差異および臨床的異質性があまりにも大きく、本来の目的としたDose-response meta-analysis の実施は不可能であったと報告している。また乳・乳製品摂取と認知機能の変動についても有意な結果は得られていない（最低位と最高位における調整したRR=1.21; 95%CI: 0.81, 1.82,）。したがって現時点におけるエビデンスを確定することは極めて困難と結論付けている。

以上のように、乳・乳製品摂取と認知機能低下（抑制）あるいは認知症発症の研究ではその対象者、地域、測定方法、結果（Out-come）の選択等々において極めて強い異質性が存在することは明らかであり、世界的な視点での確定的な結論を得ることは非常に困難である。今後本研究の方向性や戦略としては、日本人高齢者を対象とした標準化された精度の高い方法によるコホート研究やランダム化比較試験を蓄積し、欧米人との乳・乳製品の摂取量や種類などが大きく異なる日本人高齢者集団においてSRやメタ解析を実施できるよう研究を重ねていくことが（現時点では）最も重要な課題と考えられる。

4）同課題におけるNCGG-SGS（National Center for Geriatrics and Gerontology-Study of Geriatric Syndromes）の研究実施状況について

現在、NCGG-SGS（National Center for Geriatrics and Gerontology-Study of Geriatric Syndromes）の一部のデータを用いて乳・乳製品摂取と認知機能低下抑制の可能性についてデータ収集及び疫学的解析を実施している。NCGG-SGSは地域在住高齢者を対象としたコホート研究であり、老年症候群に焦点を当てて認知機能、質問調査等を用いた高齢者機能健診を実施している。本研究の解析対象は、2017年から2018年に実施した10,674名のうち、乳・乳製品摂取の聴取と認知機能検査が実施できた者としたまた、パーキンソン病、認知症、うつ病、要介護認定状態を除外基準とし、調整変数に設定した項目の欠損値のない9,782名を解析対象としている。認知機能検査は、全般的認知機能検査としてMMSE（Mini-Mental State Examination）と、NCGG-FAT（National Center for Geriatrics and Gerontology-Functional Assessment Tool）を測定した。NCGG-FATはword memory、trail making test、symbol digit substitution task等を用いて記憶力、注意力、実行機能、処理速度等の検査を包括的含むバッテリー検査ツールである。

乳・乳製品の摂取は数多く開発されているが、測定日だけではなく普段の食習慣を聴取できること、多人数における検査が可能であること、頻度の調査が容易であることから、質問紙調査を用いた。本研究では熊谷らが開発した「食品摂取の多様性得点（Dietary Variety Score：DVS）」を参考とし、調査を実施した。牛乳と乳製品のそれぞれにおいて、１週間の摂取頻度を「ほとんど毎日」、「2日に1回」、「週に1,2回」、「ほとんど飲まない（食べない）」の4つの選択肢で聴取した。乳・乳製品の摂取状態を確認するため、１週間の摂取頻度を「ほとんど毎日」、「週に1-3回（2日に1回、1週間に1,2回）」、「ほとんど飲まない（食べない）」の3つのカテゴリーにし、解析を行った。χ二乗検定の結果、有意差が認められた場合には、どのセルが有意差をもたらしたのかを明らかにするために残差分析を実施した。調整済み残差の絶対値が５％の標準正規偏差値1.96以上であれば５％水準で有意として分析を進める予定である。

牛乳と乳製品のそれぞれの摂取状況を把握して認知機能との関連を明らかにするために、多変量解析では、それぞれの項目を「ほとんど毎日」、「その他（毎日未満）」の2値にして組み合わせし、「乳・乳製品をほとんど毎日」、「乳製品のみほとんど毎日」、「牛乳のみほとんど毎日」、「乳・乳製品を毎日未満・摂取しない」の4群とした。調整変数としては、乳・乳製品の摂取と認知機能における先行研究により、Nutrients, Demographics, Medication, Life styleに関わる変数とする。

従属変数である認知機能の低下は、記憶、注意機能、遂行機能、処理速度を評価し、年代階級別平均値から1.5SD以上の機能低下が認められた場合、またはMMSEが24点未満の場合と定義した。認知機能低下群をreferenceとしたロジスティック解析を実施する。モデルとして、crude model、性、年齢を投入したmodel1、全調整変数を投入したmodel2(full model)を設定する予定である。食品摂取の多様性は熊谷らのDVSにより、肉類、魚介類、卵類、乳・乳製品、大豆製品、緑黄色野菜類、海藻類、果物、いも類、および油脂類の10食品群で聴取した。各食品群に対して、「ほぼ毎日食べる」に1点、「2日に1回食べる」、「週に1、2回食べる」、「ほとんど

食べない」の摂取頻度は0点とし、その合計点を算出した。DVSと乳・乳製品の摂取程度の4群との比較を行うため、乳・乳製品を除いたDVS得点を算出し、解析を行う予定である。

NCGG-SGSデータの分析を通じて、現在の日本の地域在宅高齢者における乳・乳製品摂取の状況と認知機能との関連性、特に認知機能低下抑制の可能性について明らかにすることを目的として分析を進めていく予定である。

３．研究業績

【講演】

1）鈴木隆雄．「長寿コホートに基づく高齢者の生活機能やフレイル、認知機能の経時的変化」第31回日本医学会総会2023東京．2023年4月22日．

2）Suzuki Takao. Construction and Significance of Integrated Longitudinal Studies on Aging in Japan (ILSA-J). IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023. June12-14, 2023.

3）阿部　巧，藤原佳典，北村明彦，野藤　悠，西田裕紀子，牧迫飛雄馬，鄭　丞媛，大塚　礼，鈴木隆雄．ＪＳＴ 版活動能力指標との関連性における身体機能と認知機能の差異：長寿コホートの総合的研究（ILSA-J）日本老年医学会　2023年　6月18日

4）鈴木隆雄，西田裕紀子，牧迫飛雄馬，鄭　丞媛，島田裕之，大塚　礼，阿部　巧．地域在住高齢者の健康関連変数の 2007 年から 2017 年の推移：長寿コホートの総合的研究（ILSA-J）日本老年医学会．2023年6月18日．

5）鈴木隆雄「認知症の予防、医療、ケア最前線」．21世紀先端医療コンソーシアム．2023年7月3日．東京．

6）鈴木隆雄「介護予防の来し方行く末」第10回日本予防理学療法学会学術大会．2023年10月28日．函館．

7）Suzuki T. “Health Promotion and Prevention of Dementia among the Community Dwelling Older People in Japan.” JICA高齢化対策特別研修講演，2023年11月8日,東京．

【論文】

1）Kim H, Osuka Y, Kojima N, Sasai H, Nakamura K, Oba C, Sasaki M, Suzuki T. Inverse Association between Cheese Consumption and Lower Cognitive Function in Japanese Community-Dwelling Older Adults Based on a Cross-Sectional Study. Nutrients. 2023, 15. 3181. https://doi.org/10.3390/nu15143181.

2）Jeong S, Suzuki T, Miura K, Sakurai T. Incidence of and risk factors for missing events due to wandering in community-dwelling older adults with dementia", J Psychiatry & Psychiatric Dis. 2023, 7：38－45, May19,2023.

3）Lee S, Harada K, Bae S, Harada K, Makino K, Anan Y, Suzuki T, Shimada H. A non-pharmacological multidomain intervention of dual-task exercise and social activity affects the cognitive function in community-dwelling older adults with mild to moderate cognitive decline: A randomized controlled trial. Frontiers in Aging Neuroscience. 2023, 15: 1005410, Mar 13, 2023.doi: 10.3389/fnagi.2023.1005410

4）Kojima N, Kim M, Saito K, Yoshida Y, Hirano H, Obuchi S, Shimada H, Suzuki T, Iwasa H,Kim H. Effects of Daily Consumption of Soy Products on Basic/Instrumental Activities of Daily Living in Community-Dwelling Japanese Women Aged 75 Years and Older: A 4-Year Cohort Study.　Women's Health Reports, 2023, 4(1): 232-240, May, doi: 10.1089/whr.2022.0076

5）Arai Y, Suzuki T, Jeong S, Ohta H. Prognosis of Home-cared or Hospitalized-cared acute fever in older adults: A prospective multicenter case-control Study. Geriatrics & Gerontology International, 2023, 23: 335-361.

6）Shimada H, Suzuki T, Doi T, Lee S, Nakanobu S, et al. Impact of Osteosarcopenia on Disability and Mortality among Japanese Older Adults. J Cachexia, Sarcopenia & Muscle. 2023, 14: 1107-1116.

【総説】

1）鈴木隆雄.「長寿の事典」：　第1章「平均寿命と健康寿命」,　　朝倉書店、2023（近刊）.

2）鈴木隆雄.「ILSA-Jコホート研究、国際競争を見据えたプラットフォーム拡大を加速」日経メディカルOnline（医師向け連載企画）. 2023. 10. 上旬.

研究員　杉　澤　秀　博

1．研究課題

（1）高齢者の健康格差に関する研究
（2）透析患者の就労に関連する要因に関する研究
（3）要介護透析患者の高齢者施設の受け入れと透析施設の支援態勢に関する研究

2．研究活動の概要

（1）高齢者の健康格差に関する研究

高齢者の健康格差については、高齢期に至るまでのライフコース上の社会経済的地位が影響することが明らかにされてきている。しかし、社会経済的地位の軌跡の影響が生年コホートによって異なるか否かについては分析が行なわれていない。本研究では、社会経済的地位の軌跡の高齢者の健康格差への影響が出生コホート間で異なるか否かを分析した。

分析データは日本版総合的社会調査データであった。出生コホートには、「1926～1935年」「1936～1945年」「1946～1955年」の3コホートを設定した。分析対象は出生コホートごとに調査時点で65～74歳の回答者とした。各コホートは、就学年齢の時期にそれぞれ、第二次世界大戦前の教育制度を経験、第二次世界大戦後の新しい教育制度を経験、戦後における高校・大学への進学拡大を経験、という特徴がある。、ライフコース上の社会経済的地位の軌跡は、父親の学歴、本人の学歴、現在の世帯収入に基づき、4モデル（潜伏期間、経路、社会的移動、蓄積）を設定した。高齢者の健康度は健康度自己評価によって評価した。

分析の結果、高齢者の健康度を有意に説明するモデルが出生コホートによって異なることが示された。すなわち、健康度を有意に説明するモデルは、「1926～1935年」の出生コホートでは3モデルあったが、「1936～1945年」の出生コホートでは1つもなく、「1946～1955年」の出生コホートでは経路モデルのみであった。

第二次世界大戦後に新しい教育制度が導入されたときに就学した高齢者では、それ以前に就学した高齢者と比較してライフコースの社会経済的地位が健康に及ぼす影響は弱まったものの、戦後の高校・大学進学者が急増する時代を過ごした高齢者では、またその影響が強まったことが示唆された。本研究は、杉原陽子氏(東京都立大学)との共同である。以上の研究成果は欧文誌に投稿中である。

（2）透析患者の就労に関連する要因に関する研究

生産年齢に該当する透析患者の就労率が一般の人と比較してかなり低いことが問題視されている。障害者については、障害者雇用促進法によって企業に対して雇用率の確保が法的に義務付けされており、法定雇用率の引き上げに伴って障害者全体の雇用率が改善してきている。しかし、透析患者については、法定雇用率の引き上げが雇用率の改善に結びついているのか、その改善に透析患者間で格差が生じているか否かについては、世界的にみても研究がない。本研究では、全国の通院透析患者に対する長期の反復横断調査データを利用し、18～60歳の透析患者における就労率の傾向とその傾向が性別と健康状態（合併症の数）によって異なるか否かを分析した。就労状況については、正規、非正規、自営業にも区分し、その傾向の違いも分析した。分析に用いたデータは、全国の通院透析患者を対象に、25年間（1996年から2021年）に5年間隔で6回繰り返し行われた透析医療研究会、日本透析医会、全国腎臓病協議会による共同調査のデータであった。

分析の結果、就労率については、1996年から2021年まで改善してきているものの、その改善は女性患者のみにであったこと、2021年においても、その就労率は一般人と比較して男性では80％、女性では50％程度にとどまっていることが明らかにされた。加えて、女性の就労率の傾向は非正規での就労率の改善によって生じており、加えて、その改善は法定雇用率の引き上げだけでなく、経済指標の傾向とも関連していることが示された。以上から、透析患者の就労率の改善は見られるものの、それは女性、中でも非正規での就労に限定されていること、さらにその改善には法定雇用率の引き上げに加えて、経済的動向も影響している可能性が示唆された。以上の研究成果は欧文誌に投稿中である。

（3）要介護透析患者の高齢者施設の受け入れと透析施設の支援態勢に関する研究

透析機器と疾患管理の向上によって透析患者の生命予後の延伸が著しい。その結果として、日常生活動作の低下や認知症の発症など要介護状態となるリスクが高い高齢透析患者の増加が顕著である。多くの透析患者は、日本では透析方法として週3回の通院透析を選択していることから、要介護状態になった場合でも療養場所での透析継続が必須となる。要介護高齢者の療養場所は、在宅以外では特別養護老人ホームなど高齢者施設という選択肢があるものの、多くの高齢者施設では要介護透析患者の受入態勢が十分に整備されていないため、要介護の透析患者の療養場所の確保が困難となっている。すなわち、療養場所の選択肢として高齢者施設が機能するよう、要介護透析患者の受入の推進が喫緊の課題となっているといえよう。しかし、高齢者施設の要介護透析患者の受入態勢と高齢者施設に対する透析施設の支援態勢に関連する要因の解明が進んでいないことから、高齢者施設における透析患者の受入推進に必要な対策は明確とはいえない。

本研究の目的は大きく以下の2点に設定した。第1に、高齢者施設を対象に要介護透析患者の受入態勢とその格差要因を量的調査に基づき解明するとともに、要介護透析患者の受入態勢が充実している高齢者施設を対象に質的調査に基づき充実のプロセスを解明すること、第2に、透

析施設を対象に高齢者施設への協力態勢とその格差要因を量的調査に基づき解明するとともに、高齢者施設との協力態勢が充実している透析施設を対象とした質的調査に基づき充実プロセスを解明すること。今年度は、高齢者施設約4,000と透析施設約1,000施設を対象に郵送調査を行なった。次年度では、この量的データの解析を進め、その結果を欧文誌に投稿すること、加えて質的調査の実施と解析を行う予定である。本研究の目的の第2については学内学術研究振興費の助成を受けて行った。

なお、２）と3）の研究は、清水由美子氏（東京慈恵会医科大学），熊谷たまき氏（国際医療福祉大学），宍戸寛治氏（日本透析医会），甲田豊氏（日本透析医会），篠田俊雄氏（日本透析医会）と共同で行っている。

３．研究業績

【論文】

●査読付き

1）Sugisawa, H., Sugihara, Y., Kobayashi, E., Fukaya, T., & Liang, J. 2024. Trends in informal and formal home help use among older adults with disabilities in Japan: From 1999 to 2017. International Journal of Social Welfare, 33(1), 220-236.

2）Kitajima, H., & Sugisawa, H. 2024. The Attitudes of Nursing Home Staff Toward Lesbian, Gay, and Bisexual Residents in Tokyo: A Vignette Survey. Journal of Gerontological Social Work, 67(1), 130-142.

3）Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shinmei, M. 2023. Big Five Personality Traits, Social Networks, and Depression Among Older Adults in Japan: A Multiple Mediation Analysis. The International Journal of Aging and Human Development, 97(1), 111-128.

4）Sugihara, Y., & Sugisawa, H. 2023. Influence of medical care tasks on subjective burden and gain among older adults' family caregivers: structural equation modeling for testing the role of formal and informal support. BMC geriatrics, 23(1), 628.

5）柳沢志津子，杉澤秀博，原田謙，杉原陽子．2023．都市在住高齢者の社会経済的地位と口腔健康を媒介する心理社会的要因. 日本公衆衛生雑誌, 22-100.

6）北島洋美，柳沢志津子，杉澤秀博．2023．介護支援専門員の貧困観の構造と困窮者への対応に与える影響. 厚生の指標, 70(15), 9-14.

7）劉琳，杉澤秀博．2023．中高年者の疲労感に対する孫の世話の影響―中国浙江省江山市の1 地区に居住する中高年者を対象として．老年学雑誌，13．1-14.

8）小野寺典子，杉澤秀博．2023．国／地域のジェンダー平等度と高齢有配偶男性の家事参加―世界規模の調査データの分析から―．老年学雑誌，13, 15-33.

9）柳沢志津子，高橋舞，杉澤秀博．2023．「通いの場」を利用する高齢者のソーシャル・キャピタルが 主観的ウェルビーイングに及ぼす影響．老年学雑誌，13, 34-45.

●査読なし

杉澤秀博，宍戸寛治，清水由美子，熊谷たまき，甲田豊，戸倉振一，篠田俊雄．2023．25年にわたる全国血液透析患者実態調査の結果：社会学的見地からの分析．日本透析医会雑誌，38(3)，362-391.

【学会発表，座長】（筆頭著者のみ）

1）杉澤秀博，原田謙，杉原陽子，柳沢志津子，新名正弥．60歳以上男性における職業満足度の雇用形態による格差：65歳までの雇用義務化前（1999年）と後（2016年）の比較．日本老年社会科学会第65回大会．東京．2023.6.17-18.

2）杉澤秀博．2021年度血液透析患者実態調査の結果から（社会学的見地からの分析）．日本透析医会2023年春期研修セミナー．東京．2032.5.21.

【科研費などの助成金】

1）科研費(基盤(A))：高齢者におけるエイジングと時代的・世代的変化，パンデミックへの適応（研究分担者）.

2）科研費(基盤(C))：民生委員が対応する困難事例と民生委員の負担の経年変化と地域差 （研究分担者）.

3）学内学術研究振興費：要介護透析患者に対する高齢者施設の受入態勢と透析施設による支援に関する研究 （研究代表者）

所 長　新 野 直 明

1．研究課題

（1）介護予防に関する研究
（2）老化に関する長期縦断研究
（3）従業員の主観的Well-beingを向上する介入プログラムの検討

2．研究活動の概要

（1）介護予防に関する研究

聖路加国際大学老年看護学研究室などと協働して、東京都中央区内で、『転倒・フレイル予防のための多因子介入「SAFETY on!」プログラム: 転倒骨折予防実践講座』を開催し、転倒予防プログラムの効果を検討する研究を開始した。

東京都立川市の老人ホームにおいて、転倒予防プログラムとして運動・体操教室を継続した。

ダイヤ財団とともに考案したプログラム(ハッピープログラム)を軽度要介護高齢者の精神的健康維持・増進に用いた際の効果を検討する調査・活動を継続した。

（2）老化に関する長期縦断研究

国立長寿医療研究センターNILS-LSA活用研究室の主催する「脳とこころの健康調査」（老化に関する長期縦断研究の追跡研究）に協力した。

（3）従業員の主観的 Well-being を向上する介入プログラムの検討

ダイヤ財団などと協働し、「ハッピープログラム」を基に労働者のメンタルヘルスの向上に有用な修正版健康増従進プログラムの開発を目指す研究を継続した。

３．研究業績

【学会】

１）安順姫、新野直明、他：通所介護サービスにおけるこころの健康増進プログラムの実践、第65回日本老年社会科学会、2023年6月、横浜

２）安順姫、新野直明、他：Effects of Positive Psychology-Based Health Programs on Middle-aged and Older Adults、IAGGアジア/オセアニア国際老年学会議、2023年6月、横浜

３）荒川武士、新野直明、他：頭部屈曲運動が高齢患者の嚥下能力に及ぼす影響：準ランダム化比較試験による検討、第42回関東甲信越ブロック理学療法士学会、2023年10月、さいたま

４）安順姫、新野直明、他：地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの取り組み、第82回日本公衆衛生学会、2023年10月、つくば

【その他の活動】

１）「転倒骨折予防実践講座」、聖路加国際大学大村進・美枝子記念聖路加臨床学術センター、2023年7月

所　長　渡　辺　修一郎

１．研究課題

（１）農村部後期高齢者の聴力が1年後の生活機能に及ぼす影響
（２）降圧剤服用の有無が高年齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響
（３）スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの開発

２．研究活動の概要

（１）農村部後期高齢者の聴力が１年後の生活機能に及ぼす影響

【目的】後期高齢者の聴力が1年後の生活機能に及ぼす影響を明らかにする.
【対象と方法】2021年4月にA村の後期高齢者健診対象者1,721人に，属性，老研式活動能力指標（TMIG-I），JST版活動能力指標（JST-I），聴力等に関する自記式調査票を郵送し健診時に回収した．男性251名，女性282名から有効回答を得た．1年後の同健診を受診し有効回答を得た367人(68.9％)を分析対象者とした．聴力は「会話時に聞き返すことがある」「後ろからの呼びかけに気づかないことがある」「聞き間違えが多い」「話し声が大きいと言われる」「見えないところからの車の接近に気づかない」「電子レンジなどの電子音が聞こえない」の有無を尋ねた．生活機能各指標の変化量を従属変数とし，各指標の2021年の値，性別，年齢を共変量とし，聴力の各項目を独立変数とした共分散分析にて聴力の各項目が1年間の生活機能指標の変化に及ぼす影響を検討した.
【結果】聴力項目のいずれかに問題がある人は294人（55.2％）で，聴力の問題の有無による追跡率の差はなかった．1年間の生活機能指標の低下には，会話時に聞き返すことがある（JST-I総得点変化量B=-0.46，JST-I情報収集得点変化量B=-0.20），聞き間違えが多い（JST-I情報収集得点変化量B=-0.24，TMIG-I身体的自立得点変化量B=-0.25，TMIG-I知的能動性得点変化量B=-0.20），電子レンジなどの電子音が聞こえない（TMIG-I総得点変化量B=-0.55）が有意に関連していた.
【考察・結論】聴力低下は高次生活機能の低下に影響していた．聴力項目は認知機能と関連する可能性があるため認知機能の交絡を検討する必要がある.

（２）降圧剤服用の有無が高年齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響

【目的】本研究は、収縮期血圧の変動に着目し、湯温、収縮期高血圧の有無、降圧剤服用の有無、入浴中の脈拍数の変動が、高齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響を明らかにすることを目的として実施した。

【方法】地域在住の生活機能が自立した61歳から87歳（平均71.7歳）の男性20名を対象とした。2022年11月に、対象を、湯温39℃または41℃の2群に無作為に分け、10分間全身浴をさせ、入浴前、入浴2分後、5分後、8分後、出浴後に、血圧、脈拍、SpO2を測定した。一般線形モデルにて、入浴中の収縮期血圧（SBP）の変動と、湯温、収縮期高血圧の有無、降圧剤服用の有無、入浴中の脈拍数の変化との関連を分析した。

【結果】SBP（平均±標準偏差mmHg）は入浴前（138±17）、入浴2分後（123±15）、5分後（122±17）、8分後（119±15）、出浴後（143±16）と入浴中徐々に低下した。入浴前から入浴8分後にかけ、拡張期血圧は平均88mmHgから68mmHgに低下し、脈拍数は平均71/minから74/minに増加し、SpO2は平均98.2％から97.2％に低下した。一般線形モデルにて入浴2分後から8分後のSBP変化量（8分後値－2分後値）に有意に関連したのは、降圧剤服用の有無と、降圧剤服用の有無と入浴2分後から8分後の脈拍の変化量の交互作用であった。SBP低下量の調整済み平均は、降圧剤服薬群の1mmHgに対し、服用無群は11mmHgと大きく低下した。また、降圧剤服用無群のSBP変化量の調整済み平均は、入浴2分後から8分後に脈拍が3/min以上低下した群では-17mmHg（v.s. 5mmHg）と低下が顕著であった。湯温、収縮期高血圧の有無は入浴中の血圧変動と有意な関連はみられなかった。

【結論】降圧剤の服用は、入浴中のSBPの低下を抑制する好ましい効果があると考えられた。また、降圧剤服用無群では、入浴中に脈拍数が3/min以上低下する状態はSBPが大きく低下するリスクと考えられた。

（３）スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの開発

【目的】高齢者に生活上のアドバイスを行う会話型ロボットを開発し，その高齢者の生活の質（QOL）指標に及ぼす効果を検証する.

【対象と方法】ユーザインタフェースとなるコーチングデバイス（各種ロボット）、スマートウォッチ，温湿度センサー，モーションセンサー、対話を生成する対話マネージャー、およびこれらを接続しデータを流通させるe-ViTA　プラットフォームを，EUおよび日本(東北大学，早稲田大学，産業技術総合研究所等)の共同機関と開発した．研究に応募した75名の高齢者を，コーチングデバイス，各種センサーを設置する36名の介入群と，健康づくりのパンフレットを配布する36名の対照群に分け，4か月間の各種QOL指標の変化を検討した.

【結果】自覚的QOL（EQ5D5L　VAS）は介入の有無にかかわらず有意に増加した．下肢運動機能（SPPB）は介入群で有意に増加したのに対し，対照群では有意に低下した．UCLA孤独感尺度は対照群では変化がなかったが，介入群では増加する傾向が認められた

【考察・結論】自覚的なQOLにもたらす効果は紙ベースのパンフレットと同様であったが，会話型デバイスによるコーチは下肢運動機能を向上させる効果があると考えられた．一方，仮説に反し孤独感は会話型デバイスを利用した群の方が増加する興味深い現象が認められた．

３．研究業績

【著書】

一般社団法人　日本応用老年学会　検定委員会・改訂委員会編著：すぐわかるジェロントロジー改訂版（第2章，第4章執筆）．2023．07.

【論文】

1）鈴木知明，渡辺修一郎：地域在住高齢者における入浴直後と出浴直後の血圧及び脈拍変動．日本老年医学会雑誌，60（4）, 434-439, 2023．10.

2）植田拓也, 柴喜崇, 鹿内誠也, 土屋彰吾, 畠山浩太郎, 渡辺修一郎：地域在住高齢者における早朝のラジオ体操会への参加が身体的，精神的，社会的側面に及ぼす効果．日本予防理学療法学会雑誌，https://doi.org/10.57304/jptp.JPTP-D-23-00012，2023，11.

3）今村嘉子，馬場保子，渡辺修一郎：自宅退院に困難を伴う高齢脳卒中患者に対する介護支援専門員の介入の内容と課題．東京医療学院大学紀要，11，16-28，2023.07.

4）鷲尾昌一，石崎達郎，植木章三，藤原佳典，大浦智子，安西将也，甲斐一郎，奥村二郎，大坪徹也，矢庭さゆり，島本太香子，渡辺修一郎：高齢者の市中肺炎(院外肺炎)の危険因子とインフルエンザワクチン・肺炎球菌ワクチン接種．公衆衛生モニタリング・レポート委員会報告．日本公衆衛生雑誌，70（6），351-358，2023.06.

5）Abe Takumi, Fujita Koji, Sagara Tomoya, Ishibashi Tomoaki, Morishita Kumi, Murayama Hiroshi, Sakurai Ryota, Osuka Yosuke, Watanabe Shuichiro, Fujiwara Yoshinori.: Associations between frailty status, work-related accidents and efforts for safe work among older workers in Tokyo: A cross-sectional study. Geriatrics & Gerontology International, 23(3), 234-238, 2023.

6）片見明美，渡辺修一郎：基礎疾患ごとの在宅看取りにおける医師と看護師の役割の違い．日本在宅医療連合学会誌，5（1）, 1-8, 2024.

7）森下久美, 中村桃美, 松田文子, 渡辺修一郎, 塚本成美, 石橋智昭：働く後期高齢者の社会参加パターンと関連要因:　全国のシルバー人材センター会員調査による検討．老年社会科学，45（4），353-363, 2024.

8）Möller J, Bevilacqua R, Browne R, Shinada T, Dacunha S, Palmier C, Stara V, Maranesi E, Margaritini A, Takano E, Kondo I, Watanabe S, Ahmadi M, Wieching R, Ogawa T.: User Perceptions and Needs Analysis of a Virtual Coach for Active and Healthy Ageing-An International Qualitative Study. Int J Environ Res Public Health. 2022 Aug 19; 19(16): 10341. doi: 10.3390 /ijerph191610341.

【学会発表】

1）Shuichiro Watanabe: Current situation and challenges of older workers in Japan. Symposium: Work in Older Age: Active aging in employment and social participation among older adults. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, 2023.06.12.

2）Shuichiro Watanabe (Chairperson): Symposium: Work in Older Age: Active aging in employment and social participation among older adults. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023,2023.06.12.

3）Shuichiro Watanabe (Chairperson): Symposium: Higher education in Gerontology. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 13, 2023.

4）Kuan-yu Yueh, Shuichiro Watanabe, Yukiko Nishita, Hiroshi Shimokata, Rei Otsuka: Association between the patterns of health behaviors and cognitive function in older adults: using the Latent Class Analysis Method. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 13, 2023.

5）Chiyo Inoue, Shuichiro Watanabe, Naoko Ito, Seiko Tanabe: Effects of Social Capital on Changes in Health Indicators among Elderly People 75 Years and Older during the COVID-19 Pandemic in rural Japan. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 13, 2023.

6）Hanaka Sasaki, Shuichiro Watanabe: Effects of two months of floral design lessons on mental health of the elderly using day care. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 13, 2023.

7）Shuichiro Watanabe, Tetsuya Negishi, Chiyo Inoue, Seiko Tanabe: Effect of dinner frequency within two hours before bedtime on three-year changes in body weight and glycated hemoglobin levels in elderly people living in rural Japan. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 14, 2023.

8）Yumiko Abe, Shuichiro Watanabe, Naoko Ito: Factors Associated with the Residents in Serviced Housings for the Elderly Facing the Risk of Dysphagia. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 14, 2023.

9）渡辺修一郎：心身の加齢変化と労働能力．合同シンポジウム7：高齢者の就労をめぐる諸問題と老年学の貢献　第33回日本老年学会総会，2023.06.16（日本老年医学会雑誌，60（Suppl）22，2023.05．）

10）渡辺修一郎，鈴木知明：降圧剤服用の有無が高年齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響．第65回日本老年医学会学術集会，2023.06.18（日本老年医学会雑誌，60（Suppl）174，2023.05．）

11）鈴木知明，渡辺修一郎：高年齢者における入浴中の傾眠調査．第65回日本老年医学会学術集会，2023.06.18（日本老年医学会雑誌，60（Suppl）181，2023.05．）

12）阿部巧, 藤原佳典, 北村明彦, 野藤悠, 西田裕紀子, 牧迫飛雄馬, 鄭丞媛, 大塚礼, 鈴木隆雄, 岩崎正則, 山田実, 小島成実, 飯島勝矢, 大渕修一, 新村健, 島田裕之, 鈴木宏幸, 吉村典子, 渡辺修一郎, 村木功, 近藤克則：JST版活動能力指標との関連性における身体機能と認知機能の差異　長寿コホートの総合的研究（ILSA-J）．第65回日本老年医学会学術集会，2023.06.16（日本老年医学会雑誌，60（Suppl）148-149，2023.05．）

13）大塚礼, 西田裕紀子, 牧迫飛雄馬, 鄭丞媛, 阿部巧, 島田裕之, 鈴木隆雄, 藤原佳典, 大渕修一, 鈴木宏幸, 岩崎正則, 小島成実, 飯島勝矢, 吉村典子, 渡辺修一郎, 山田実, 村木功, 近藤克則, 新村健：地域在住高齢者のサルコペニア頻度の2012年から2017年の推移　長寿コホートの総合的研究（ILSA-J）．第65回日本老年医学会学術集会，2023.06.16（日本老年医学会雑誌，60（Suppl）49-50，2023.05.）

14）太田淳子，渡辺修一郎：高齢者の熱中症リスクスクリーニング質問紙の開発　質問項目の作成．日本老年社会科学会第 65 回大会，2023.06.18（老年社会科学，45（2）161，2023.06.）

15）森下久美，渡辺修一郎，本橋昇，石橋智昭：地域在住後期高齢者における認知機能と食品摂取多様性の関連．日本老年社会科学会第65回大会，2023.06.18（老年社会科学，45（2）153，2023.06.）

16）渡辺修一郎，杉崎きみの，佐々木華香，石川歳江，有田昌代，森下久美，田辺生子，井上智代：農村部後期高齢者の聴力が1年後の生活機能に及ぼす影響．日本老年社会科学会第 65 回大会，2023.06.17（老年社会科学，45（2）136，2023.06.）

17）櫻井香，渡辺修一郎：急変する可能性が高い通所介護利用高齢者を抽出する項目　修正デルファイ法による専門家集団の同意形成．日本応用老年学会大会18回，2023.10.28.

18）鈴木知明，渡辺修一郎：地域在住高齢者におけるゴルフ場ウォーキングの生理的・心理的効果住宅地ウォーキングとの比較．日本応用老年学会大会18回，2023.10.28.

19）渡辺修一郎：高齢者のQOLと介護予防，高齢者の医療と福祉（高齢者グループ）2022/2023年度活動報告．日本公衆衛生学会拡大公衆衛生モニタリング・レポート委員会．第82回日本公衆衛生学会総会，2023.11.28

【その他発表】

1）渡辺修一郎：中高年からの骨折予防・転倒予防．麻生区健康づくり普及啓発事業講演会，川崎市麻生区，2023.11.21

2）渡辺修一郎：脳を長持ちさせる暮らし方．文化フォーラム，2024.03.27.

【科研費などの助成金】

1）2022年度長寿医療研究開発費「長寿コホートの総合的研究（ILSA-J）-2次的データ収集と分析-」（分担研究者）

2）日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））：シルバー人材センター会員に着目した高年齢就業者の安全・健康管理に向けた要因の解明（分担研究者）

3）日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C））：地域在住高齢者の口腔機能向上を目指した呼気筋トレーニングプログラムの確立（分担研究者）

4）日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C））：高齢者の熱中症リスクスクリーニング質問紙の開発（分担研究者）

5）戦略的情報通信研究開発推進事業（国際標準獲得型）研究開発課題「日-EU共同研究」スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステム（分担研究者）

【その他の研究活動】

1）学内学術研究振興費「身体的及び精神的健康指標の概週リズムとその関連要因に関する研究」

2）東京都健康長寿医療センター研究所，社会参加とヘルシーエイジング研究チーム協力研究員として，社会参加と地域保健に関する研究に従事.

3）志木市介護保険事業計画策定委員会委員長として志木市介護保険事業計画に関する調査研究に従事.

4）公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団客員研究員としてシルバー人材センター会員の就業と健康に関する研究に従事.

5）公益財団法人大原記念労働科学研究所の客員研究員として高齢者の就労と健康に関する研究に従事.

6）世田谷区の健康きたざわプラン推進委員として健康きたざわプランの評価に関する研究に従事.

連携研究員　池　田　晋　平

１．研究課題

（１）COVID-19の行動制限が地域在住高齢者の社会参加や精神的健康に及ぼす影響
（２）中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築

２．研究活動の概要

（１）COVID-19 の行動制限が地域在住高齢者の社会参加や精神的健康に及ぼす影響

2019年12月および2020年7月に神奈川県綾瀬市と共同で実施した調査から，第一回目緊急事態宣言による高齢者の行動制限の実態と社会参加および精神的健康への影響について検討した．その結果，2時点目で約7割が外出自粛を継続し，社会参加が制限されることにより幸福感の低下やうつ症状の発生への影響が示された．これら研究成果は，今年度学術論文に掲載された．

（２）中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築

ロジックモデルを用いたプログラムの形成的評価を行い，事業の見直しを図った．今年度は学会発表で成果を公表した．

３．研究業績

【論文】

１）Shinpei Ikeda, Hiroshi Haga：The Impact of Japan's Soft Lockdown on Depressive Symptoms among Community-Dwelling Older Adults. Healthcare 11(9),1239,2023.
２）池田晋平，芳賀博：COVID-19の流行初期における地域在住高齢者の外出自粛と抑うつ状態の実態：外出自粛の有無別でみた抑うつ状態と社会的要因の関連．日本臨床作業療法研究 10,20-26,2023.

【学会発表】

１）東京都A市における中学生に対する学習支援プログラムのセオリー評価と今後の課題－中学生との協働の試み－（第10回日本予防理学療法学会学術大会，10月28日～29日，函館）

２）高齢男性を地域活動へ促すための工夫と課題－ステークホルダーへの質的調査－（第10回日本予防理学療法学会学術大会，10月28日～29日，函館）

【科研費などの助成金】

中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築（若手研究；2020年4月～2023年3月）

【その他の研究活動】

受賞：厚生の指標 2022年度川井記念賞（COVID-19の感染拡大における地域活動の参加数の変化が地域在住高齢者の幸福感に及ぼす影響）

連携研究員　植　田　大　雅

１．研究課題

特別養護老人ホームに勤務する機能訓練指導員の取り組みと役割、施設における取り組みについて、利用者の生活機能を含めた多職種連携の取り組み

２．研究活動の概要

修士課程では重度化が進む特別養護老人ホームの入所者に対して機能訓練指導員がどのような取り組みや考えをもっているか、さらに多職種で進めているかを機能訓練指導員にたいして質的調査を行い分析した。それに引き続き東京都内の特養の機能訓練指導員に対して質問紙によりアンケート調査を行い、論文として執筆中である。併せて機能訓練指導員当事者にインタビュー調査を行ったものを質的に分析して論文にまとめており投稿を検討している。さらに多職種や役職者に関する研究をする必要があり、そちらについての研究を検討している。

連携研究員　遠　田　恵　子

1．研究課題

（1）高齢者とメディア
（2）高齢者とコミュニケーション
（3）高齢者・障害者と福祉

2．研究活動の概要

（1）高齢者とメディア

高齢者がメディアの中でどのように描かれているのかを検証する。
また、社会的弱者のイメージがクローズアップされがちな高齢者の“自立した姿”を発信するとともに、高齢者向けの生活情報を紹介する。

（2）高齢者とコミュニケーション

高齢者とコミュニケーションを図る時の音声表現などについて研究し、その成果を発信する。

（3）高齢者・障害者と福祉

社会的弱者とされる高齢者・女性・障害者の福祉情報を取材・発信するとともに問題提起や世論喚起をめざす。

3．研究業績

【番組制作および出演】

1）「ラジオ深夜便」（NHKラジオ第一放送）
高齢者の暮らしにかかわる番組の企画・制作。2016年4月よりレギュラーコーナー「わたし終いの極意」の企画・制作・インタビューを担当。人生のゴールを迎えるその日までを健やかに暮らすヒントや心構え、終いの極意を聞く。

2023年度
4月　タレント　小西博之さん
5月　タレント・キルト作家　キャシー中島さん
6月　ギター漫談家　ペペ桜井さん
7月　民謡パフォーマー　村松喜久則さん
8月　エッセイスト　海老名香葉子さん
9月　歌手　研ナオコさん
10月　元宝塚トップスター　高汐巴さん
11月　女優・モデル　秋川リサさん
12月　女優　由美かおるさん

2024年
1月　女優　川上麻衣子さん
2月　映画監督・映像ジャーナリスト　熊谷博子さん
3月　漫画家　ちばてつやさん
そのほか、高齢者や障害者の生活改善・福祉向上に資する番組の企画・制作
「元気に笑って今日もごきげん」日本笑いヨガ協会代表　高田佳子さん
「NHK障害福祉賞受賞者に聞く①～生きる選択」
com-pass女性筋疾患患者の会共同代表　野上奈津さん
「NHK障害福祉賞受賞者に聞く②～幻肢痛と向き合って」主婦　星野玲子さん
「NHK障害福祉賞受賞者に聞く③～生きた時間を生きる」主婦　三浦律子さん
「途上国に“あはき”の技術を」国際視覚障害者援護協会理事長　石渡博明さん
「場の空気の作り方」実演販売士　レジェンド松下さん
「パラスポーツを短歌で応援」　歌人　佐々木頼綱さん
「生誕100年！ハチ公の魅力と謎に迫る」
白根記念渋谷区郷土博物館・文学館学芸員　松井圭太さん

２）視覚障害ナビラジオ（NHKラジオ第2放送）
主に視覚に障害のある人に向けた情報番組。企画・制作やスタジオMCを担当。
最新のニュースや役立つ生活情報の発信のほか、さまざまな活動に取り組む当事者を取材。視覚障害と向き合いつつ、はつらつと生きる高齢者やそのQOLを高める研究開発について取材・制作したものを抜粋記載。
「広げたい障害者雇用」
「見えない壁を登り切れ！映画になったクライマーの物語」
「シリーズ仕事の現場・全盲の星空解説員」
「心静めて　触覚書道に挑戦」
「視覚障害者がシイタケ栽培に挑戦　生きがい見つけた91歳」
「テクノロジーがひらく多様な未来」
「能登半島地震から考える どうする？あなたの防災」

【その他の研究活動】

1）通販情報誌「えがおで元気」　エッセイ「“華齢”な人々」連載

2）日本パラリンピアンズ協会　伝わる話し方講演

3）大学で、プレゼンテーションや高齢者とのコミュニケーションに関する講義を実施

桜美林大学「アカデミックプレゼンテーション」「口語表現発展演習」「口語表現Ⅱ」

東京経済大学「日本語表現Ⅱ」

フェリス女学院大学「放送文化と制度」

放送大学　「スピーチとコミュニケーション」

昭和女子大学「日本語表現」

長生学園　「コミュニケーション論」

連携研究員　押　切　康　子

１．研究課題

（１）高齢慢性疾患患者における服薬コンプライアンスに影響する要因に関して社会的認知理論を応用して検討する。

（２）高齢慢性疾患患者の服薬アドヒアランスに関して中高年者と比較することでライフコースが与える影響を検討する。

２．研究活動の概要

（１）地域薬局利用者に対しての質問紙調査を実施

調査結果を論文とし、次期発行老年学雑誌に収載予定

（２）地域薬局利用者に対しての質問紙調査を実施

調査結果を解析し、学会発表した。

３．研究業績

【論文】

押切康子・杉澤秀博．慢性疾患患者の服薬コンプライアンスに関連する心理社会的要　因―中年期と高齢期の比較―老年学雑誌14,30-43(2024).

【学会発表】

FAPA2023　2023/10/24-28　台北

ポスター発表．No:0429，Yasuko Oshkiri and Hidehiro Sugisawa

タイトル：Achieving medication compliance in middle-aged and older patients with chronic diseases:

連携研究員　小　林　由美子

1．研究課題

高齢期の健康関連レジリエンス尺度の開発と関連要因の検討

2．研究活動の概要

博士論文として次のようにまとめた.

（1）はじめに

高齢化・少子化により人口構造が著しく変化する中，単に老化を補うだけでなく，回復，適応を促進し，心理的成長力を強化することが，公衆衛生上の課題となり，新しい概念，レジリエンスが紹介された（WHO, 2015; Livingston et al., 2017）．しかし高齢期の健康関連のレジリエンスに関する研究は緒についたばかりであることから，本研究ではまず，尺度を開発し関連要因を検討することとした.

レジリエンスは，逆境に直面した際に，抵抗・回復・適応のいずれかを通して，生活機能のレベルを維持・回復する能力と操作的に定義した（WHO, 2015）．新型コロナウイルス感染症の蔓延中であるためインターネット調査（アイブリッジ社Freeasy）を採用し，尺度の開発にはCOSMINガイドラインを参考とした（Terwee et al., 2018など). 調査は十分な倫理的配慮のもと行なった（桜美林大学研究活動倫理委員会承認, NO.15027, 2015.12.11; NO.20044, 2021.6.14）.

（2）研究1　レジリエンス尺度の開発

目的は，心理社会モデルとリザーブ・モデルの比較により，高齢期の健康関連レジリエンス尺度を開発することだった．異なる対象者への2回の確証的因子分析の結果，適合度の高いリザーブ・モデルが決定した（GFI=.940, CFI=.952, RMSEA=.046）．パス係数と相関はすべて0.1%水準で有意であり，尺度得点はほぼ正規分布を示した．併存的妥当性は，成人以上を対象としているコナー＝デビッドソンレジリエンス尺度，レジリエンス尺度，中高年レジリエンス尺度との間でr=.573～.633，収束的妥当性は，活動能力，心理的well-being，発達課題，年の功，ソーシャルネットワーク，ヘルスリテラシーとの間でｒ＝.397～.609，再検査信頼性はICC=0.93，内的一貫性はクロンバックのα=0.881と，おおむね良好な妥当性と高い信頼性を確保した.

（３）研究2 レジリエンスの関連要因

〈研究2-1 レジリエンスに影響を与える要因〉

目的は，レジリエンスに影響を与える要因として，具体的な強化効果（steeling effect）（Rutter, 2011など）を特定することだった．結果において有意な影響のあった要因を全体，男女別にみると（カッコ内は標準偏回帰係数と有意確率），運動習慣（全体=.342; 男=.351; 女=.346; 全てp<.001），終末医療の話し合いあり（全体=.190, p<.001; 男=.296, p<.001; 女=.141 p=.013），孤独感（全体=-.297, p<.001; 男=-.230, p=.002; 女= -.318; p<.001），うつの疑い（女性=-.148; p=.028），主治医がいること（全体=.136, p＝.002）だった．効果量は全体R２=.439，男性R2=.454，女性R2=.466だった．

〈研究2-2 フレイルへの影響〉

本研究ではフレイル予防を取り上げ，運動のみで考えるモデル1と，運動のほかにレジリエンスを含んだモデル2の比較により，違いを検討することを目的とした．モデル2をみると，低レジリエンスグループに対する高レジリエンスグループは非フレイルに有意に影響を及ぼし，オッズ比は2.128（p=.024, 95%CI[1.104, 4.101]）だった．また，低運動習慣グループに対する高運動習慣グループの非フレイル対するオッズ比は1.148（p<.001, 95%CI[1.081, 1.218]）で，モデル1に比べてオッズ比は低下したが，影響の方向と有意であることは変わらなかった．適合度に関しては，HosmerとLemeshowの検定がp=0.681，判別分割表の値が77.9%と両方とも良好で，判別分割表の値はモデル1より精度が1.1%高まった．

〈研究2-1， 2-2の結論〉運動習慣があること，主治医がいること，終末医療の話をしていること，孤独感がないこと，女性においてうつの疑いがないことが，レジリエンスを高めると考えられる．またフレイル予防には，運動の継続だけよりも，レジリエンスとの関わりの中で運動を継続する方が，効果がより高い可能性が示唆された．

（４）総合考察

本研究の特徴は，高齢期のレジリエンスに焦点をあてた点，心理社会的視点と生物学的背景を関連づけた点，また公衆衛生の見地から地域の高齢者や介護支援専門員の実践的視点を活かした点である．

最後に，新たな概念であるレジリエンスをどう捉えるかについて記し，まとめに代えたい．高齢期の健康関連のレジリエンスの特徴は，生活機能の低下に直面した際の弾力的な回復や維持（Rowe & Kahn, 1997; Anstey & Dixson, 2021），認知の予備力の向上や脳の維持（WHO, 2015など）にあると捉えた．類似概念と比較すると，レジリエンスは回復や維持の成功を前提とするのに対し、コーピングはプロセスに注目する点（石毛 & 無藤, 2006），補償を伴う選択的最適化理論は，心身機能の低下に合わせて調整した資源の分配法に主眼がある点（Baltes & Baltes, 2008）でレジリエンスとは異なる．レジリエンスはヒトがもっている特性ではなく，逆境を超えた後に高まると考えられ（Russo et al., 2012など），実際には，行動とレジリエンスをともに高めることが1つの効果的な方法だろう．これはレジリエンスが遺伝的あるいは健康上のリスク要因があるにもかかわらず，うまく年を取る人とそうでない人の違いをもたらす要因と言われる（Anstey & Dixson, 2021）ことに通じるのではないだろうか．

本研究の限界は，対象者が無作為抽出でなく，調査方法が横断研究であり，認知機能検査を含めることができなかった点である．今後の課題はこれらを含めた研究を行うことである．

３．研究業績

【論文】

桜美林大学老年学専攻博士論文：高齢期の健康関連レジリエンス尺度の開発と関連要因の検討

【学会発表】

Yumiko Kobayashi, Hidehiro Sugisawa, Hisao Osada. Development of an Older Adult Health-Related Resilience Scale. (Asia/Oceania Regional Congress 2023, Yokohama, Japan, June 12-14).

連携研究員　鈴　木　　香

１．研究課題

農村在住後期高齢者の精神的健康に及ぼす要因

２．研究活動の概要

農村において地域活動を担っていた高齢者の人口は,2025年より減少に転じる見通しであることから,農地等の資源やコミュニティの維持が困難となることが懸念される.昨今の感染症蔓延や災害時における,行動や社会参加の制限などが,高齢者の精神的健康に影響を与える恐れがある.

修士課程では,COVID-19の予防のための外出や社会参加などの活動自粛が,農村在住後期高齢者の精神的健康の変化にどう影響するかを検討した.その結果,WHO-5J得点は,COVID-19による外出の減少（2020夏）および,暮らし向きがよくないこと（2019）により有意に低下した.今後は,農村でのCOVID-19感染予防のための活動自粛が,精神的健康度に関連するか分析精査し研究を発展させていく.

３．研究業績

【その他の研究活動】

総務省SCOPE研究事業の対象者に対する調査協力

（2023年8月21日,12月23日,12月26日）

認知機能検査(MOCA-J),バランステスト,4m歩行時間,椅子立ち上がりテスト

連携研究員　鈴　木　知　明

１．研究課題

（１）高齢者の安全入浴に関する研究
（２）高齢者のウォーキングにおけるストレス検討

２．研究活動の概要

（１）降圧剤服用の有無が高年齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響
（２）高年齢者における入浴中の傾眠調査
（３）ゴルフ場ウォーキングによるストレス軽減効果の検討

３．研究業績

【論文】

１）鈴木知明.渡辺修一郎.地域在住高齢者における入浴直後と出浴直後の血圧及び脈拍変動.日老医誌.2023;60:434-439.

【学会発表】

１）鈴木知明、渡辺修一郎、高年齢者における入浴中の傾眠調査、第65回日本老年医学会学術集会
２）渡辺修一郎、鈴木知明、降圧剤服用の有無が高年齢者の入浴中の収縮期血圧の変動に及ぼす影響、第65回日本老年医学会学術集会
３）鈴木知明、渡辺修一郎、地域在住高齢者におけるゴルフ場ウォーキングの生理的・心理的効果－住宅地ウォーキングとの比較で－、第18回日本応用老年学会大会

連携研究員　関　野　明　子

１．研究課題

介護家族への支援についての研究：家族介護者が別居介護を継続してくプロセスと施設入所を選択するプロセス

２．研究活動の概要

家族介護者が別居介護を継続してくプロセスと施設入所を選択するプロセス

前年度に引き続き、別居介護を行っている介護者へのインタビュー調査を実施した。また、別居介護を継続していたものの、途中で断念を余儀なくされ、施設介護へと移行した家族介護者へもインタビューを行い、別居介護の限界点を明らかにした。別居介護者には、別居介護をこのまま続けていける確信はなく、いつかは限界がくるだろうという気持ちで通い続けている。また、要介護高齢者の健康状態の悪化および認知機能の低下や、介護者自身の健康状態の悪化等、状況の変化に影響を受けやすく、不安定な介護形態である。別居介護者は介護状況の安定と不安定を繰り返しながら別居介護を継続し、自身の別居介護負担感が限界を超え、要介護高齢者の安全が確保できないという状況も重なることで（具体的には、適切な室温管理ができない、徘徊の増加、頻回な転倒、適切な飲食ができない等）、施設入所への決断に至っていた。これらの、要介護高齢者の安全が確保できない状況は、別居介護者が抱いている、生活が見えない不安、すぐに対応できない不安等の別居介護負担感を強く刺激し、限界点へと加速的に到達させていた。

３．研究業績

【学会発表】

１）関野明子、涌井智子、中山莉子、大久保豪、石崎達郎、粟田主一
地域在住高齢者を支える別居介護者が抱える介護負担感：別居介護者と同居介護者へのインタビュー調査から、日本老年社会科学会第64回大会、横浜、2023.6.17-18

２）Akiko Sekino, Tomoko Wakui, Riko Nakayama, Suguru Okubo, Shuichi Awata: The tipping point for giving up distance care: Juggling insecurity and pressures of managing distance care for older adults, symposium (Long term care 2), IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Yokohama, 2023.6.12-14

連携研究員　孫　　潔

1．研究課題

（1）高齢者における学習動機と学習効果に関する研究
（2）中高年の労働者における「離職意図」の関連要因
（3）住環境と健康関連：中国の高齢者における自宅の室内温度の影響に関する研究

2．研究活動の概要

（1）高齢者における学習動機と学習効果に関する研究

高齢者における学習動機と学習効果に関する研究について、以下の二つの側面があります。第一の側面では、地域に在住している高齢者を対象に、家族や友人からの支援が学習実践への促進効果を検討するだけでなく、「有機的統合理論」を踏まえて、高齢者における学習の「自律的動機づけ」の効果を検証しています。

第二の側面では、生涯学習の高齢参加者を対象に、高齢学習者による「話し合い学習の理解」を妨げる要因を明確にしました。具体的には、「学習時間の確保」が困難であることが高齢者による「話し合い学習の理解」を妨げる要因であり、有意な直接効果とともに、「担当講師との交流頻度」の低下を媒介する有意な間接効果を示しました。この結果から、高齢者における話し合い学習の理解を促進するには、学習時間の確保が重要であるとともに、担当講師との交流も増加させることが重要であると示唆されました。

（2）中高年の労働者における「離職意図」の関連要因

本研究では、日本の中高年の労働者が職場で年齢差別を実感している場合、彼らの離職意図が高いことが明らかにされました。さらに、この離職意図を抑制するために、中高年の労働者の職場満足度、ワーク・エンゲージメント、およびメンタルヘルスが媒介効果を持つことが示されました。

（3）住環境と健康関連：中国の高齢者における自宅の室内温度の影響に関する研究

高齢者の高血圧の原因として、寒冷な家が要因として明らかにされています。これに加えて、従来の生活習慣病の概念にとどまらず、高血圧やその他の病気の要因として、寒い家が生

活環境病として新たな概念として加えられました。

さらに、日本の調査と研究によれば、寒い家が要因となり、中高年の人々に糖尿病、血脂異常、認知症などの疾患を引き起こす可能性が示されています。

しかし、中国においては、高齢者の健康と住環境の室内温度の関連性に関する研究はまだ存在しません。

したがって、本研究の目的は、中国における高齢者（60歳以上）の健康状態と住環境の室内温度との関連性を明らかにすることです。

本研究の対象は、China Health and Retirement Longitudinal Study Follow-up Questionnaireに参加した中国の本土28省（日本の県に相当）および香港、マカオを含む150か国に分布する450の都市部および農村部に在住する60歳以上の中国人です。総数は10592人で、平均年齢は68.9歳です。

本研究の結果では、中国において、住環境の室内温度が低い場合には、高齢者は関節炎やリウマチの罹患リスクが高い傾向があります。そして、体の痛みを感じていることが明らかにされました。このような結果を踏まえ、日本の同様に、中国における高齢者の健康維持するため、住環境の適切な室内温度を維持することも重視する必要があると提言しています。

３．研究業績

【論文】

孫潔．中高年者におけるワーク・エンゲジメントとメンタルヘルスにおいて職場の年齢差別が離職意図に及ぼす抑制効果. 応用老年学，Vol18．査読中

【学会発表】

１）孫潔. 住環境と健康関連 ：中国の高齢者における自宅の室内温度の影響に関する研究.日本老年社会科学会第 66 回大会．奈良．2024.6（予定）

２）孫潔. 中高年の労働者における「離職意図」の関連要因．日本応用老年学会第 17 回大会.大阪大学．大阪 2023.11.

３）孫潔，杉澤秀博．高齢学習者による「話し合い学習の理解」を妨げる要因．日本老年社会科学会第 65 回大会．東京．2023.6.

【その他の研究活動】

１）老年学ECRネットワーク企画委員在任中

２）大阪公立大学　現代システム科学研究科　山野研究室　「大阪子供の生活に関する実態調査研究」のレポートを執筆

連携研究員　徳　田　直　子

１．研究課題

女性定年退職者の生活と考え方

２．研究活動の概要

＜情報収集＞

雇用平等法施行後の女性が定年退職年齢になり、女性定年退職者数増加し、社会的な背景はかなり変化している。調査報告、文献など情報も増えている。男性の定年退職者と共通した点も多くなっているように思われる。

（１）所属関連団体からの情報収集

老年社会科学会
日本応用老年学会
高齢社会をよくする女性の会
シニア社会学会
定年女子トーク実行委員会 フォーラム参加

（２）既存関連調査（官庁、民間）の情報収集

連携研究員　殿　原　慶　三

１．研究課題

（１）高齢者がレクリエーションダンスを行なう効果
（２）台湾原住民における高齢者の位置づけと役割

２．研究活動の概要

（１）高齢者がレクリエーションダンスを行なう効果

コロナ感染環境変化のため、現在では集合活動の自粛・施設の閉鎖などは緩和されており、以前からの対象団体について調査を継続した。①マスク使用とアルコール消毒は個人任せとなっており施設では従来通りアルコールが設置されている。②オンライン利用については一部の団体で勉強会として実施を継続しているが一時期あったハイブリッドは実施されていない。③集合人数の制限は撤廃された。④コロナ感染者増大により急遽中止することはない。などの変化があり、ほぼコロナ感染以前の状態に戻ったとみられる。心配された組織存続についてはむしろ新規参加者が増えている点、新しい団体ができた点で興味深いと考えられた。

（２）台湾原住民における高齢者の位置づけと役割

台湾文化センターが定期的（隔週、毎週）に開催する台湾原住民舞踊講座に参加した。また、フィールドワーク準備のため、8月から9月に予備調査を実施した。なお、一時期感染予防のため内部関係者のみでの実施となっていたが、2023年度は多くの催しが以前通りに参加可能となった。
ア．台湾花蓮県と台東県の阿美族祭祀「豊年祭」に参加し情報収集した。
イ．台湾中央研究院の研究者と屏東県排湾族について情報交換を行なった。
ウ．９月上旬に宜蘭市で開催された原住民舞踊セミナーに参加した。

３．研究業績

【その他の研究活動】
１）高齢者舞踊活動団体２団体に新規参加
２）映像資料収集

連携研究員　友　永　美　帆

１．研究課題

（１）地域活動の誕生、継続、継承に関する研究
（２）高齢者の社会関係が健康に与える影響に関する縦断研究

２．研究活動の概要

（１）地域活動の誕生、継続、継承に関する研究

近年、地域活動のメンバーの高齢化により活動の継続が困難な活動が少なくない。一方で、社会的ネットワークの多さが生命予後に果たす効果について明らかにされており、地域および社会活動を盛んにすることが、人々の幸福感やwell-beingにつながることが明らかにされている。社会全体の孤立化が進む中で、地域活動の継続・継承は孤立化防止の手段の1つと位置づけられるが、現状は消滅する団体が多くなり、逆行する傾向がみられている。

本研究では、地域活動をアクションリサーチとして主体的に介入をはかること、また、地域活動団体へインタビューを行い、継続・継承できる地域活動のあり方を明らかにすることを目的としている。

地域活動の継続、継承について、地域活動団体へのグループインタビューを実施。また、若い世代への継承を行いつつ、高齢者を中心とした新たな活動拠点として、日常的な高齢者の居場所、「通いの場」で活動している高齢者を対象に、個別インタビューを行った。以上の研究は、学内学術研究振興費の助成を受けて行った共同研究であり、論文執筆予定である。

（２）高齢者の社会関係が健康に与える影響に関する縦断研究

本研究は、2019年度初回調査を行い、今回、追跡調査である。2019年に行われた調査では、社会関係を多角的に評価し、それぞれが高齢者の健康のどのような側面に影響しているかを分析した。今回、4年後の追跡調査を行い縦断調査を実施することで、因果の方向性を明確にする。以上の研究は、学内学術研究振興費の助成を受けて行った共同研究である。

連携研究員　萩　原　眞由美

１．研究課題

（１）デスカフェ参加による死生観の変化とACP実践の準備性
（２）企業活動における老年学の応用に関する啓発・普及
（３）暮らしの中に生かす老年学知識の普及と実践

２．研究活動の概要

（１）デスカフェ参加による死生観の変化と ACP 実践の準備性

実証研究として、2022年9月～2023年6月の10カ月間に渡り、高齢化の著しい高島平団地区の地域住民40名を対象に介入デスカフェ調査を実施。研究同意参加者40名を4組（A,B,C,D）に分け、A,B組を前半5ヵ月、C,D組を後半5ヵ月として、それぞれ月に一度のデスカフェを行った。事前、中間、事後の3回のアンケート調査の結果から、ACP実践に向けた意識変化を分析中である。

（２）企業活動における老年学の応用に関する啓発・普及

2021～2022年度と継続していた金融機関と住宅産業と老年学の専門家による、本邦初の「住まいの老年学」をテーマにした『住まいと住まい方のジェロントロジー研究会』の終了に伴い、研究会の成果物としての書籍の制作を遂行。さらに現在、2024年度夏、または秋からの開始をめどに、後継研究会の企画を進行中である。

（３）暮らしの中に生かす老年学知識の普及と実践

日本応用老年学会が主催している「ジェロントロジー検定試験」合格者のための交流サイトとしてフェイスブック・コミュニティ『ジェロントロジー・カレッジ』を創設。さまざまな分野からのジェロントロジー習得者と交流しながら、生活の中にジェロントロジーの概念と知識を活用普及させるための方法に関して、意見や実践法を集約中である。

３．研究業績

【著書】

『“生活環境病”による不本意な老後を回避する－幸齢住宅読本』（監修：伊香賀俊治、企画：住まいと住まい方のジェロントロジー研究会、発行：社会保険出版社　2023.４月）研究会の成果物として研究会のメンバーを代表し、編集・執筆の一切を担当。

【論文】

（共同研究論文）

Ito K. Tsuda S, Hagiwara M. et al. Encouraging death　communication in a death-avoidant society: analysis of interviews with death café organizers. BMC Health Serv Res. 2023 Sep 4;23(1):944. DOI：https://doi.org/10.1186/s12913-023-09967-7

【学会発表】

萩原眞由美，井藤佳恵, 新開省二. デスカフェがもたらす死生観の変化とACPの準備性 .2023.9.16 : 日本エンドオブライフケア学会第6回学術集会 : E0494

【その他の研究活動】

１）女子栄養大学栄養学部・実践栄養学科　「科学　第13回」
　2024年1月15日　「エンド・オブ・ライフとACPとデスカフェ」を講義

２）女子栄養大学栄養学部・食文化栄養学科 「公衆衛生学Ⅰ第13回」
　2024年1月18日　「エンド・オブ・ライフとACPとデスカフェ」を講義

３）企画・編集・執筆協力「ご存じですか？　介護助手のちから」
　村山洋史・藤原佳典・東憲太郎（編著）、社会保険出版社（発行2024年6月）
　介護分野の人材不足解消とシニアの社会参加の両立をテーマに取材・執筆

４）（一部執筆担当）「すぐわかる！　ジェロントロジー」改訂版：第5章　終活と終末期の備え
　社会保険出版（発行2024年7月）、終活とＡＣＰに関する項目を執筆

５）日本応用老年学会第18回大会・公開講演『殻を破るジェロントロジー』企画運営
　講演ⅠはSAMを招いて「SAMと学ぶジェロントロジー」でジェロントロジーに基づくシニアのためのダンスプログラムについて、講演Ⅱは伊香賀俊治先生から「生活環境病と住まい」の関係についてご講演をいただき、新しい視点で老年期の元気と活動エネルギーを考える機会とした。

連携研究員　橋　本　由美子

１．研究課題

（１）独居高齢者の配偶関係からみた類型が高次生活機能および精神的健康状態に及ぼす影響
（２）認知症高齢者のQOLと環境との関連

２．研究活動の概要

首都圏のユニット型特別養護老人ホーム（ユニット型特養）に入所している認知症高齢者の QOLと環境との関連についての調査を行った.

また，日本語版Ｊ－ＥＡＴの作成と妥当性の検証についてのチームに参加した.

３．研究業績

【論文】

Brennan, S., Doan, T., Adachi, K., Bennett, K., Hashimoto., & Fleming., R. (2023) Cultural adaptation and validation of the Japanese Environmental Assessment Tool-Higher Care. Journal of Aging and Environment. Published online September 4, 2023.
https://doi.org/10.1080/26892618.2023.2251010

【学会発表】

ユニット型特別養護老人ホームに適した環境評価尺度の作成
Environmental Assessment Tool-Higher Care
日本版の妥当性検証
ブラナン野口純代，橋本由美子，足立啓，長田久雄　Therese Doan
第24回日本認知症ケア学会大会

【その他】

太陽歯科衛生士専門学校における，1学年（昼間部・夜間部）科目：栄養指導および3学年（昼間部・夜間部）国家試験対策において，老年学分野を含む講義を行った.
特に高齢期における栄養指導について：
・高齢者の身体の変化（嚥下機能低下，味覚細胞の減少など）

・介護食品（スマイルケア食など）
・フレイル（低栄養と予防など）
2023年前期，後期

連携研究員　藤　井　　顕

1．研究課題

後期高齢者における椅子立ち上がりテストと生活動作との関係

2．研究活動の概要

修士論文では、後期高齢者の10秒椅子立ち上がりテストと大腿四頭筋筋力との関係について、椅子立ち上がりテストの計測値と筋力との関連を検討してきたが、生活動作との結びつきについて検討していく必要性を感じており、椅子からの立ち上がりテストを用い、後期高齢者を対象とした調査を継続して行く。

3．研究業績

【その他の研究活動】

1）千葉県理学療法士会学術局主催研修会の企画運営
2）千葉県理学療法士会学会運営協力
3）千葉県理学療法士講習会企画運営
4）千葉県理学療法士会地域包括ケアシステム推進リーダー研修会運営協力
5）「専門リハビリテーション研究会誌」編集協力
6）専門リハビリテーション研究会教育部会運営協力

連携研究員　ブラナン　純代

1．研究課題

（1）ユニット型特別養護老人ホームの施設環境と認知症利用者の生活の質に関する研究
（2）海外の研究者と認知症介護施設環境について共同研究
（3）看護学生のエイジズムについての意識調査研究
（4）2型糖尿病マイノリティ民族患者と家族調査研究

2．研究活動の概要

（1）ユニット型特別養護老人ホームの施設環境と認知症利用者の生活の質に関する研究

ユニット型特別養護老人ホームの入所者の生活の質を高めるための環境支援尺度として，日本版Environmental Assessment of Tool-High Care (J-EAT)の普及活動．論文執筆および学会発表.

（2）海外の研究者と認知症介護施設環境について共同研究

環境尺度「Environmental Assessment of Tool-High Care」のドイツ，シンガポールの諸言語研究者らと，認知症利用者にとってよりよい施設環境について共同研究．論文執筆および学会発表.

（3）看護学生のエイジズムについての意識調査研究

看護学生の高齢者に対する意識調査を行う研究員として，米国と日本の看護学校のカリキュラムにライフレビュー課題を組み込み，学生のエイジズムについて文化，環境，個人のバックグランドから考察，看護カリキュラムの見直し支援．論文執筆および学会発表.

（4）2型糖尿病マイノリティ民族患者と家族調査研究

2型糖尿病の米国系フィリピン人と中国人の65歳以上の親とその成人子のペア調査結果の分析．マイノリティ民族の糖尿病に対する知識や意識，文化背景、家族サポート，医療体制について問題提起．論文執筆および学会発表.

３．研究業績

【論文】

１）Brennan, S., Doan, T., Sun, J., & Fahsold, A. (2023). Three-nation comparison of content validity of the Environmental Assessment Tool-Higher Care. Journal of Aging and Environment, 37(4), 365–385. https://doi.org/10.1080/26892618.2022.2092930

２）Brennan, S., Doan, T., Adachi, K., Bennett, K., Hashimoto., & Fleming., R. (2023) Cultural adaptation and validation of the Japanese Environmental Assessment Tool-Higher Care. Journal of Aging and Environment. Published online September 4, 2023. https://doi.org/10.1080/26892618.2023.2251010

３）Doan, T., Brennan, S., & Kulik, C. (2023). Geriatric nursing education: The impact of the life review assignment. Teaching and Learning in Nursing, 18(4), e129–e135. https://doi.org/10.1016/j.teln.2023.04.012

４）Brennan, S., & Doan, T. (2023). Small-Scale Living Environments' Impact on Positive Behaviors and Quality of Life for Residents with Dementia. Journal of Aging and Environment, 37(2), 181–201. https://doi.org/10.1080/26892618.2022.2030845

５）Doan, T., Brennan, S., Kulik, C., & Yoo, G. (2023). The role of filial piety in dyadic recruitment of Chinese American parents with type 2 diabetes and their adult children. Journal of Transcultural Nursing, 34(3), 218-228. https://doi.org/10.1177/10436596231159013

【学会発表】

１）Sun, J., Brennan, S., Doan, T., & Fahsold, A (2024, April). A Sense of Familiarity: Dementia Design in Nursing Homes - a scoping review protocol. Poster Presentation at the 36th Global Conference of Alzheimer's Disease International, Kraków, Poland（予定）.

２）ブラナン純代・橋本由美子・足立啓・長田久雄・トリース・ドーン（2023, June）. ユニット型特別養護老人に適した環境評価尺度の作成：Environmental Assessment Tool-Higher Care 日本版の妥当性検証，口頭発表：第24回日本認知症ケア学会大会，国立京都国際会館，京都.

【その他の研究活動】

１）Residential Care for the Elderly Administrator Certification（カリフォルニア州高齢者福祉施設管理者免許）維持にあたり，高齢者介護施設の運営（法律，POLST）および認知症ケア（パーソン・センタード・ケア，BPSD，薬物管理，LGBT，余暇活動，終末期医療，虐待，救急応答等）について20時間の講習に参加.

２）査読活動

・Health Environments Research & Design Journal (Sage Publications): 論文2編

・Journal of Aging and Environment (Routledge): 論文2編

連携研究員　堀　内　裕　子

１．研究課題

（１）シニアマーケット研究
（２）高齢者の安全・安心に関する研究

２．研究活動の概要

（１）シニアマーケット関連の調査、設計、実施、報告

・高齢者をメインターゲットとする商品・サービスに関する市場調査、及び企画一式（調査設計・実査・分析・報告等）
・高齢者の行動調査の設計、実施、分析、等
・高齢者施設における実証研究
・コミュニティー形成に関する研究

（２）警察政策学会・日本市民安全学会での研究会に参加

・日本市民安全学会　毎月行われる研究会に参加
・市町村・企業・学会等、依頼講演による啓蒙活動等

３．研究業績

【著書】

１）堀内裕子，（連載）発見「いいもの・いいこと」見つけてきました
TECHNOプラス 福祉介護　日本工業出版社
№159　4月号　高齢者就労を考える　Ⅱ
№160　5月号　高齢者就労を考える　Ⅲ
№161　6月号　高齢者就労を考える　Ⅳ
№162　7月号　高齢者就労を考える　Ⅴ
№163　8月号　高齢者就労を考える　Ⅵ

№164　9月号　高齢者就労を考える　Ⅶ
№165　10月号 高齢者就労を考える　Ⅷ
№166　11月号 高齢者就労を考える　Ⅸ
№167　12月号　毎年恒例「敬老の日」ちょっと異変？2023年Ⅰ
№168　1月号　毎年恒例「敬老の日」ちょっと異変？2023年Ⅱ
№169　2月号　毎年恒例「敬老の日」ちょっと異変？2023年Ⅲ
№170　3月号　スーパーアクティブシニア

２）公益財団法人 アジア生命保険振興センター　HP掲載レポート
2024年年1月11日「日本の高齢者向けサービスと高齢者住宅」

【その他の研究活動（講義・講演他）】

１）2023年4月　ＹＭＣＡ厚木　講演
「老年学から見たシニア・高齢社会」

２）2023年6月　介護事業所　他職種向け講演
～　ニューノーマル時代のシニアマーケット ～Ⅰ
「“シニア5000万人時代を考える”～新市場の創造 」

３）2023年7月　介護事業所　他職種向け講演
～　ニューノーマル時代のシニアマーケット ～
「“シニア5000万人時代を考える”～新市場の創造 」

４）2023年7月　立教大学セカンドステージ　ゲストスピーカー
「老年学視点からのシニアマーケット分析」

５）2023年8月　國泰生命・淡江大学　講演
「老年学と日本のシニアマーケット」

６）2023年11月　ＮＨＫ world Japanology Plus　ゲスト解説
「アクティブシニア」

７）2023年9月　日本市民安全学会　講演
～　ニューノーマル時代のシニアマーケット ～
「“シニア5000万人時代を考える”～新市場の創造 」

８）2024年1月　警察政策学会・日本市民安全学会合同研修会
「高齢者対象の特殊詐欺」

連携研究員　牧　野　公美子

1．研究課題

（1）認知症高齢者の終末期医療・ケアを代理意思決定する家族等への看護支援
（2）被験者中心の臨床試験の実現に向けた臨床研究看護

2．研究活動の概要

（1）認知症高齢者の終末期医療・ケアを代理意思決定する家族等への看護支援

平成26-28年度学術研究助成基金助成金（基盤研究C）を得て行った遺族調査では、ⅰ）これまで未解明であった施設内看取りを最終決定した家族が満足のいく看取りに至るまでの一連の過程と、ⅱ）その過程で経験する精神的負担、ⅲ）代理意思決定に対する想いとそれに影響する要因を明らかにした。また、看護師調査では、介護老人福祉施設（以下、特養）において数少ない医療専門職であり代理決定者の家族に直接的に関与する機会が多い現場の看護師に対して、経験豊かな看護師が行っている実践知を概念として要約し提供した。他方で、対象抽出の結果として家族が限定されていたという研究の限界があった。まず1点目は、調査協力が得られた家族の高齢者との続柄はいずれも二親等以内で、高齢者とともに暮らした経験のある者に限定されていた。単身世帯の増加に伴い、「家族」以外の者が代理決定者となるケースの増加が予測されるため、対象を拡大した研究が必要となる。2点目は、終末期医療・ケアに関する高齢者本人の意思を事前に聞いていた家族の場合、その希望をすべての家族が受け容れていた。看護師にとって支援困難事例の一つとなっている高齢者と家族の意向が異なるケースの代理意思決定支援に関する研究が必要である。これらのことから、代理意思決定支援において更なる解明が必要な困難事例における支援の在り方を検討する研究を計画した。

今年度は、各施設における困難事例の支援実績、および今後の面接調査への協力可否を把握することを目的に、山梨県・静岡県・長野県にある特養に対して施設票を郵送配布した。次年度以降、協力施設において面接調査を順次実施していく予定である。

（2）被験者中心の臨床試験の実現に向けた臨床研究看護

臨床試験チームは臨床試験の全プロセスにわたり被験者を支援していく必要があるが、被験者は臨床試験への参加から試験終了に至るまでの様々な段階で意思決定を迫られているため、

その意思決定の過程での支援は非常に重要である。多くの臨床試験は医師のみならず、薬剤師、看護師、検査技師など様々な職種が関わっており、臨床試験を支えるチームメンバーは多職種で構成されている。臨床試験チームにおける看護師の立場には2つある。1つは、看護師が「臨床研究コーディネーター（Clinical Research Coordinator）」と呼ばれる研究支援専門職として参加する場合（以下、看護師CRC）で、もう1つは、病棟や外来等で参加患者をケアする「臨床看護師」である。看護師CRCと臨床看護師はどちらも被験者／患者にとって身近な医療専門者で、権利擁護の役割を担っている。双方が専門知識・技術を活用し、被験者を積極的に看護することは、質の高い臨床試験に大きく貢献するものとして期待されているが、日本における臨床研究看護は発展途上にある。

被験者の視点から看護を考えていくにあたり、本研究では臨床試験プロセスにおける被験者の体験と想いを明らかにすることを目的として、認定NPO法人健康と病いの語りディペックス・ジャパンが運営するデータアーカイブに収録されている「臨床試験・治験の語り」データを、承認を得て二次分析した。質的帰納的に分析した結果は、専門学会においてポスター発表することが確定している。

３．研究業績

【学会発表】

1）牧野公美子，谷口珠実，田中那奈，平井梓，野口彩花，下田篤：高齢者介護施設における「ロボットレクリエーション」導入の試み，第23回山梨大学看護学会学術集会（2023年11月11日），山梨.

2）牧野公美子，五十公野由起子，秋元美佐枝，牧田美佳，佐藤直美：臨床試験プロセスにおける被験者の体験と想い－高齢被験者に着目して－，日本臨床試験学会第15回学術集会（2024年3月7－9日），大阪.

3）五十公野由起子，牧野公美子，秋元美佐枝，牧田美佳，佐藤直美：臨床試験プロセスにおける被験者の体験と想い－成人期の被験者に着目して－，日本臨床試験学会第15回学術集会（2024年3月7－9日），大阪.

【助成金】

1）代理意思決定支援に関する研究▶山梨大学令和5年度KAKEN獲得促進プロジェクト研究助成金，20万，研究代表者.

2）介護ロボットの実用化に関する研究▶山梨大学 - 千葉工業大学の連携事業　令和5年度研究助成金，50万，共同研究者（研究代表者：谷口珠実）.

【その他の研究活動】

学会委員活動

①日本老年看護学会誌 査読委員

②山梨大学看護学会 学会誌編集委員

③日本老年看護学会第29回学術集会 査読委員

④第23回山梨大学看護学会学術集会 査読委員

連携研究員　松　井　康　祐

1．研究課題

高齢者のICTリテラシーと健康習慣に関する研究

2．研究活動の概要

本研究の目的は，①高齢者におけるICTリテラシーの健康習慣への影響を明らかにすること，②高齢者のICTリテラシーに関連する社会的・心理的要因を解明することにある．そのため，以下の(1)と(2)の活動を継続して行っている．

（1）先行研究の情報収集

所属学会である日本人間工学会，日本官能評価学会等の学会誌を中心に文献の検索を行うとともに，関連文献を収集している．

（2）杉澤秀博教授との検討

ICTリテラシーに関する先行研究を踏まえ，研究を具体化させるため，杉澤秀博教授と検討を重ねている．

連携研究員　山　岡　郁　子

1．研究課題

在宅中高年介護者の体力と介護負担間の関連について

2．研究活動の概要

在宅で介護をしている中高年介護者に体力があれば、介護負担感は低いのではないかと考え、前期博士課程では体力を表す1つの指標として、介護者の大腿四頭筋の体重指示指数Weight Bearing Index（WBI）と、普段の介護に対する負担感をZarit介護負担尺度を使用し関連を探った。

その後、理学療法士やリハビリテーション専門職がもっている介護者の負担感と体力との関係についてのイメージをアンケート調査した。

結果として、体力の1指標であるWBIは介護負担感全体との関係はないが、セルフケアに対する介護負担感に関してはWBIが低くなるほど負担感が増す傾向がみられた。また、負担感は介護者の介護時間、睡眠時間、睡眠中断回数、補助介護者の有無が関係していた。

また、近年訪問事業者数は増加してきているが、地域包括支援等と連携を密にしつつ、在宅介護者の包括的なケアを考えていかなければ、いたずらにサービスを導入することにより介護者の負担感を増加させてしまう可能性があることが示唆された。

更に今後は、ほとんどの介護者が平地歩行可能だと言われるWBIのcutoff値0.6を下回っていたということについてと、どのような過程で介護負担感が増減するのか、そのタイミングや機序なども探っていきたいと考えている。

3．研究業績

【その他の活動】

1）千葉県富里市介護保険認定審査委員
2）第29回千葉県理学療法学術大会準備委員会事務局長
3）一般社団法人千葉県理学療法士会ハラスメント対策委員会「訪問事業所など小規模職場で働く人にむけて～知っておくべきカスタマーハラスメントの法的知識～」企画運営
4）機関誌「理学療法教育」査読委員

連携研究員　吉　田　綾　子

１．研究課題

ケイパビリティ・アプローチの視点から見た現代社会における社会福祉に関する考察

２．研究活動の概要

ケイパビリティ・アプローチについての研究は、理論的研究が多いものの、実証的研究も行われるようになってきている。今年度は、高齢者領域を対象とした2つの実証研究をレビューした。

その1つは森川らの研究である１）。森川らは、the Adult Social Care Outcomes Toolkit（ASCOT）の日本語の言語的妥当性を検討している。次いで、森山ら２）はケアを受ける側の主観的な側面の測定・評価を行うことが必要であるという理由から、QOLやWell-Beingの維持に着目し、このASCOTを用いて、Social Care-related quality of life（SCRQoL）の関連要因を分析している。SCRQoLの低い人達に共通にみられる要因が明らかとなれば、その要因を除去するなど優先すべき政策を決定する際のエビデンスとして活用できるとしている。

森山らの研究では、サービスを提供する行政と支援を必要とする高齢者という2つの立場からの分析が必要であることを示唆している。地域包括ケアをPDCAサイクルによる評価をしながら進めるためにも、行政が自己評価を行うとともに、ケアを受けた人のQOLにも着目することが重要といえよう。

他の研究は神林らの研究である。神林ら３）は、経済厚生の評価方法の一例としてケイパビリティ・アプローチをあげている。ケイパビリティ・アプローチは、国際連合の開発支援機関である国連開発計画において経済開発の評価基準として採用されている。しかし、ケイパビリティを測定するために、どんな情報を収集すればよいのか、意見の一致が見られていない。神林らは、地方自治体レベルの裁量的政策評価に、ケイパビリティ・アプローチが応用できるか否かを検討している。具体的には、ある地方都市において、外出/在宅活動にケイパビリティ・アプローチを応用したパイロット調査『A市高齢者・障碍者の外出に関する調査』を2019年に実施している。その中で一般高齢者・障碍者・要支援要介護者の外出/在宅活動に関する厚生評価の方法について吟味している。その結果、実際の外出/在宅行動については、行動の際の困難体験を割り引くことにより、利用能力を環境利用能力、対人利用能力、個体利用能力という３側面に集約し、計測する方法を提案している。さらに外出/在宅行動を、「根源的安心」に関わる機能１、「金銭時間健康の得」に関わる機能Ⅱ、「交流・喜び」に関わる機能Ⅲ、「自尊自分らしさ」機能Ⅳの4次元に集約することも提案している。これらの調査を踏まえ、A市では、一般高齢者・障碍者・要支援要介護者の順で達成水準が異なり、その原因は利用能力自体の多寡に依存するとしている。

文献

１）森川美絵・中村裕美・他：社会的ケア関連QOL尺度the Adult Social Care Outcomes　Toolkit（ASCOT）の日本語翻訳：言語的妥当性の検討．保健医療科学，67（3）, 313-321.2018.

２）森山葉子・森川美絵・他：日本語版ASCOTによる要介護高齢者の社会的関連ケア関連QOLの測定と関連要因．保健医療科学，69（5），460-470.2020.

３）神林龍・後藤玲子・他：外出・在宅活動へのケイパビリティ・アプローチの応用の試み―『A市高齢者・しょうがいしゃの外出に関する調査』より―．経済研究，71（3），209-230.2020.

連携研究員　樂　　冠　妤

1．研究課題

生活習慣パターンと認知機能との関連：地域在住高齢者を対象として

（1）潜在クラス（Latent class analysis）を用いて高齢者の生活習慣パターンと認知機能との横断研究

（2）潜在クラス軌跡解析（Latent class trajectory analysis）を用いて高齢者の生活習慣パターンと認知機能との縦断研究

2．研究活動の概要

認知機能に関わる要因は多様であり、認知機能低下を促進する要因もあれば、抑制する要因もある。実際の日常生活においては、一人ひとりがプラスに影響する健康行動とマイナスに影響する健康行動を組み合わせた様々な生活習慣を持っており、それらが相互に関係しながら認知機能と関連すると考えられる。

本研究では、「国立長寿医療研究センター・老化に関する長期縦断疫学研究（National Institute for Longevity Sciences-Longitudinal Study of Aging）の第3次調査から第７次調査（2002～2012年）に参加者のうち60歳以上のデータを用いており、倫理審査を行って承認された。

横断研究の結果については、2002年～2004年の第3次調査（ベースライン）のデータを用いて、生活習慣に関する喫煙、飲酒、緑茶の飲用習慣、睡眠時間、運動時間、外出頻度および友達、近所などの人との交流といった７項目の変数を潜在クラスモデルに投入し、生活習慣の組み合わせにより、４つのグループに分けた。それぞれClass 1：「不健康群」、Class 2：「不活発・低社交群」、Class 3：「生活バランス群」、Class 4：「積極活動・社交群」と命名した。

カイ二乗検定の結果、生活習慣パターンと認知機能との関連が有意であった（p=0.007）。その中で、「不活発・低社交群」は認知機能低下の割合が最も高く、31.07%（64名）となっていた一方、「不健康群」が18.98%（67名）と、認知機能低下の割合が最も低かった。また、「生活バランス群」の認知機能低下の割合が21.67%（70名）、「積極活動・社交群」の認知機能低下の割合が20.63%（66名）となった。

基本属性や健康状態を調整するまえに、ロジスティクス回帰分析の結果、「不活発・低社交群」と比べ、「不健康群」、「生活バランス群」および「積極活動・社交群」といった生活習慣パターンと認知機能との関連が有意であった。その中で、「不活発・低社交群」と比べ、「不健康群」の認知機能低下のリスクが0.52倍（Odds Ratio=0.52 95% CI:0.35-0.77, p=0.001）、「生活バランス群」の認知機

能低下のリスクが0.61倍（Odds Ratio=0.61 95% CI:0.41-0.91, p=0.016）、「積極活動・社交群」の認知機能低下のリスクが0.58倍（Odds Ratio=0.58 95% CI:0.39-0.86, p=0.007）となった。

また、性別、年齢、学歴などの交絡要因を調整したロジスティクス回帰分析の結果、「不健康群」という生活習慣パターンと認知機能との関連が有意であった。認知機能低下のリスクが「不活発・低社交群」の0.64倍（Odds Ratio=0.64 95% CI:0.42-0.98, p=0.039）となった。次いで、すべての基本属性を調整したロジスティクス回帰分析の結果、「不健康群」という生活習慣パターンと認知機能との関連も有意であった。認知機能低下のリスクが「不活発・低社交群」の0.63倍（Odds Ratio=0.63 95% CI:0.41-0.97, p=0.037）となった。

さらに、基本属性や健康状態などの交絡要因を調整したロジスティクス回帰分析の結果、いずれの生活習慣パターンと認知機能との関連が有意ではなかった。

また、認知機能との相関関係が有意な関連要因は年齢、学歴および視覚状態であった。年齢につては、75歳以上の後期高齢者は60歳から65歳未満の対象者と比べ、認知機能低下のリスクが2.64倍と高かった（OR =2.64 95% CI:1.62-4.30, p<0.001）。学歴については、小中学校までの学歴と高等学校までの学歴がある高齢者は、高校より以上の学歴がある高齢者と比べ、認知機能低下になるリスクはが高く、それぞれ5.35倍（OR＝5.35、95% CI: 1.00-2.38, p<0.001）と2.28倍（OR＝2.28、95% CI: 1.62-4.30, p=0.002）であった。視覚状態について、視覚障害がある高齢者は視覚正常の高齢者と比べ、認知機能低下になるリスクはが1.76倍（OR＝1.76、95% CI: 1.29-2.39, p<0.001）と高かった。

縦断研究については第3次調査から第7次調査（2002～2012年）までのデータを用いて、認知機能の変化により、軌跡解析を作りました。認知機能変化による軌跡解析の結果は３つのグループに分けた。Group 1の軌跡は認知機能低下から軽度認知障害（MCI）になる傾向を示し、「認知機能障害グループ」と名付けた。Group 2の軌跡は認知機能正常から認知機能低下になる傾向を示し、「認知機能低下グループ」と名付けた。Group 3の軌跡は普通正常の認知機能状態を維持しているため、「認知機能維持グループ」と名付けた。

Multinomial logistic regression分析の結果、いずれの生活習慣パターンと認知機能の軌跡グループとの関連が有意ではなかった。第一研究（横断研究）とは異なった結果が得られている。

一方、認知機能の軌跡グループの中で、「認知機能障害グループ」、「認知機能低下グループ」との相関関係が有意な関連要因は性別、年齢、学歴であった。

「認知機能障害グループ」については、女性は認知機能障害になるリスクが男性の0.34倍（OR＝0.34、95% CI: 0.13-0.91, p=0.032）と低かった。また、75歳以上の後期高齢者は60歳から65歳未満の対象者と比べ、認知機能障害になるリスクが4.71倍（OR＝4.71、95% CI: 1.40-15.89, p=0.012）と高かった。さらに、学歴については、小中学校までの学歴がある高齢者は高校より以上の学歴がある高齢者と比べ、認知機能障害になるリスクが11.51倍（OR＝11.51、95% CI: 0.13-42.99, p<0.001）と高かった。

「認知機能低下グループ」については、女性は認知機能低下になるリスクが男性の0.51倍（OR＝0.51、95% CI: 0.33-0.79, p=0.003）と低かった。また、60歳から65歳未満の対象者と比べ、65歳以上の前期高齢者は認知機能低下になるリスクが1.50倍（OR＝1.50、95% CI: 1.01-2.22, p=0.045）と高く、75歳以上の後期高齢者は認知機能低下になるリスクが3.60倍（OR＝3.60、95% CI: 1.93-6.71, p<0.001）ともっと高かった。さらに、学歴については、小中学校までの学歴がある高齢者は高校より以上の学歴がある高齢者と比べ、認知機能低下になるリスクが2.63倍（OR＝2.63、95% CI:1.61-4.29, p<0.001）と高かった。

３．研究業績

【論文】Original Article

１） Kuan-Yu Yueh, Hong-Jer Chang, Hsing-Yi Chang: Cognitive Function and Its Risk Factors in a National Survey of Older Adults in Taiwan: A Latent Class Analysis. International Journal of Gerontology 2020; 14(4): 332-337.

２）Kuan-Yu Yueh, Hui-Feng Chen, Wen-Jung Chang: The Elderly’s Leisure Motivation, Brand Identification and Post-purchase Behavior. Journal of Sports Research 2022; 31(2): 17-38.

３）Wen-Jung Chang, Ren-Yi Huang, Kuan-Yu Yueh, Hui-Feng Chen. Brand Image, Brand Equity and Perceived Value of Chain Fitness Clubs in New Taipei City. Journal of sports research 2023; 32(1):17-39.

４）Kuan-Yu Yueh, Wen-Jung Chang, Hui-Feng Chen. Bibliometric Analysis on the Old Adults’ Health Behavior (1990–2022). Journal of sports research 2023; 32(2):11-37.

【学会発表】

１）Kuan-Yu Yueh, Shuichiro Watanabe, Yukiko Nishita, Hiroshi Shimokata, Rei Otsuka. Association between the patterns of health behaviors and cognitive function in older adults: using the Latent Class Analysis Method. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023.

２）Kuan-Yu Yueh, Hong-Jer Chang. The Prevalence of Elder Abuse and Its Related Factors in Taiwan. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023.

３）Kuan-Yu Yueh, Wen-Jung Chang. Elder Abuse Research: A Bibliometric Analysis from 1990 to 2021. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023.

【その他の研究活動】

講演会

１）日本の介護施設の経営戦略とマネジメントについて。台湾・広国徳霖科技大学。（2023年4月21日）

２）高齢者の心理的健康と社会参加について。台湾・広国徳霖科技大学。（2023年12月6日）

研究会

１）2023年度老年学研究科同窓会記念行事。（2023年4月29日）

２）「KAKEHASHI」－エビデンスの社会実装にむけて－。（2023年10月24日）

３）JAGS（Japan Gerontological Evaluation Study；日本老年学的評価研究）研究会に参加（毎月1回）。

４）SC（Social Capital）研究会に参加（毎月1回）。

連携研究員　片　見　明　美

１．研究課題

（１）基礎疾患ごとの在宅看取りにおける医師と看護師の役割の違い
（２）在宅療養中の終末期患者の生命予後期間を規定する要因

２．研究活動の概要

（１）基礎疾患ごとの在宅看取りにおける医師と看護師の役割の違い

目的：高齢者の在宅看取りにおけるがんと非がんの過程と特徴は異なると考えられる。本研究は、在宅での看取りの経験のある医師および看護師を対象とした質的研究により、医師と看護師の役割を明らかにすることを目的とする。

方法：２０２１年４月に在宅医１６名に対し自記式質問紙にて、看取りの対象が有する基礎疾患による看取りの過程の違い・特徴、医師および看護師が看取りの過程で果たす役割として重視すべきと考えていることを調査し、１２名から有効回答を得た。また，半構造化インタビューを在宅医５名、訪問看護師３名、専門看護師１名に実施し、逐語録をもとに分析テーマを「在宅看取りを可能にするために」、分析焦点者を「在宅看取りに係わる多職種」として修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下Ｍ－ＧＴＡ）にて分析した。

結果：看取りの大変さを感じていない在宅医は１７％に過ぎなかった。看取りの中で医師として重要と思うことは「自己決定支援や意思決定支援」「十分な傾聴と説明」「看護師との連携・協働・報告」が上位であった。全員が「がん」と「非がん」では看取りの過程は違うとし、看取りの過程の特徴として「がん」は予後予測が可能であることがあげられた。看取りにおける訪問看護師の役割では、変化しやすい疾患を十分に理解し、本人・家族の隠れた意向や事情の把握、医師との橋渡し、治療方針の決定への参画があげられた。在宅医の役割では、「がん」は、本人の意向と症状緩和・症状コントロール、予後予測を踏まえた経過の説明があげられた。Ｍ－ＧＴＡにより、在宅看取りを可能にするための『概念』は、「看取りのプロセスは実践（者）から学ぶ」など１６項目にまとめられた。

考察：本研究は、看取りを経験している訪問看護師の大変さ「つぶやき」から展開している。在宅医療を共に実践する在宅医の大変さを併せて具体的に対策を講じた研究は渉猟し得た範囲ではなかった。

（2）在宅療養中の終末期患者の生命予後期間を規定する要因

はじめに：がん患者の予後予測ツールが複数開発されている。緩和palliative Performance Scale（PPS）症状や身体所見のみで評価し、6週および3週後の生存を予測するツールであるPalliative Prognostic Index（PPI）が代表的である。神経症状等を多職種で利用できるよう、がん末期患者予後予測観察項目（Watanabe index）として新たに開発された。しかし、これらの指標の実証データが不足している。

目的：本研究では、在宅療養中の終末期患者の生命予後期間を規定する要因を明らかにすることを目的とする。

３．研究業績

【論文】

原著論文

片見明美，渡辺修一郎：基礎疾患ごとの在宅看取りにおける医師と看護師の役割の違い．日本在宅医療連合学会誌，5（1）：1－8，2024.

【科研費などの助成金】

公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団の助成

基礎疾患ごとの在宅看取りにおける医師と看護師の役割の違い（代表者：片見明美）

【その他の研究活動】

訪問看護ヴィーナス高根沢において，在宅療養中の終末期患者の生命予後期間を規定する要因に関する研究を遂行している．

連携研究員　城　戸　亜希子

１．研究課題

（１）高齢者の社会文化的表象についての研究
（２）小説に描かれた高齢者についての分析

２．研究活動の概要

（１）高齢者の社会文化的表象についての研究

昨年度に引き続き、小説に描かれた高齢者像の分析を行っている。今年度は定年退職が描かれた小説を老年学の視点で読み解く取り組みを行った。従来と同様に、老いに関する表現や描写に注目し、社会的高齢者観の変容について考察した。小説に限定せず、映画等のサブカルチャーも取り上げ、小説における表現との比較分析を行っている。

（２）小説に描かれた高齢者についての分析

大学での授業に「老いを知る」という内容を取り入れ、若い世代の高齢者や老いの心情についての理解を深め、想像力や高齢者とのコミュニケーション向上を図る取り組みを行っている。

３．研究業績

【その他の研究活動】

１）大学で高齢者とのコミュニケーションに関する講義を実施
　高崎商科大学および短期大学部　「ホスピタリティ論」
２）高崎商科大学公開講座
　「小説・映画に描かれた認知症の変遷」
　日時：2023年12月2日（土）10:30－12:00
　場所：高崎商科大学

連携研究員　久　米　喜代美

１．研究課題

高齢者の生涯学習等に関する研究

２．研究活動の概要

昨年度に引き続き、生涯大学での調査研究を基に、笑いヨガの前後での気分の変化や、高齢者向けに行う課題などの研究を継続している。さらに生涯大学では、シニア向けのボランティア体験実習のためのプログラムを検討し、実施後には今後への課題を検討する。

３．研究業績

【その他の活動】

1）桜美林大学健康福祉学群精神保健福祉専修のグループ・アプローチを担当
2）浦和大学社会学部総合福祉学群のカウンセリング・心理検査法・臨床心理学を担当
3）千葉県生涯大学校　健康生活学部、造形学部の心理学、ストレスマネジメント、ボランティア体験実習を担当
4）世田谷区民会「ストレスケア」講義と実践を担当
5）世田谷区男女共同参画男女共同参画推進委員会審議委員
6）世田谷区男女共同参画　タウンミーティングファシリテーター
7）世田谷区多文化共生推進委員会審議委員

連携研究員　三　澤　久　恵

１．研究課題

（１）地域高齢者のスピリチュアリティに関する研究
（２）看取り士に関する研究

２．研究活動の概要

（１）地域高齢者のスピリチュアリティに関する研究

2010年に作成した「地域高齢者のスピリチュアリティ評定尺度」を基盤として、スピリチュアリティの視点を持つ地域高齢者の健康生活の支援に関する研究に取り組んでいる。死への関心の高まりの中で、あらためて、死とスピリチュアルケアについて思考していきたい。

（２）看取り士に関する研究

団塊の世代が後期高齢者となる2025年、さらに寿命を迎えて亡くなる2035年まで、死亡者数は増え続け、2035年頃までには死亡者数のピークを迎えると予測される。人々の願いは単に長寿ではなく、最期まで健康で自立して生活したいと望んでいる。そしてその先にはやがて訪れる死がある。今までのQOLの向上のみならず、QODを同時に考える必要が出てきている。
最近、医療機関以外場所で亡くなる高齢者がわずかではあるが増加傾向にある。高齢者自らが、より望ましい最期を迎える志向が強まっていると考えられる。

このような中で、2002年には最期の時をすべての人が愛されていると感じて旅立てる社会を目指し、「看取り士」が誕生している。死生学や老年学、看護学、スピリチュアルケア等の学際的な視点から、看取りを取り巻くケアチームの連携の在り方を検討していきたい。看取り士の意識形成を中心に調査中である。（ヒト倫理審査承認済み）

３．研究業績

【その他の研究活動】

１）「日本看取り士会」所属

２）荒川区傾聴ボランティア団体「ダンボの会」所属、地域在宅高齢者への傾聴活動を実施中

３）日本健康医学会理事

連携研究員　佐々木　華　香

１．研究課題

フラワーアレンジメントが高齢者の心身の健康指標に及ぼす効果

２．研究活動の概要

昨年度に引き続きフラワーアレンジメントに関連する研究を実施する。

フラワーアレンジメントがデイサービスを利用する高齢者の精神的健康状態を向上させることは実証できたが、これまでの研究では生花のみを使用しており、近年の流行ともいえるプリザーブドフラワーやアーティフィシャルフラワーを使用した研究は行っていない。

新しい介護予防プログラムとして活用できるフラワーアレンジメントの可能性を広げる一助として、本研究では様々な素材を利用したフラワーアレンジメント作業が高齢者の精神的変化・身体的変化に及ぼす効果を明らかにしたい。

３．研究業績

【論文・学会】

1）Hanaka Sasaki, Shuichiro Watanabe: Effects of two months of floral design lessons on mental health of the elderly using day care. IAGG Asia/Oceania Regional Congress June 13, 2023.

【その他の研究活動】

主な講義

１）介護予防の理論と実践－芸術を活かした介護予防－（桜美林大学健康福祉学群 2023年12月）

２）フローラルセラピスト養成講座（日蘭フローラルデザイナー協会）

連携研究員　松　永　博　子

１．研究課題

（１）生活困窮者支援に関する研究
（２）妊産婦のメンタルヘルスに関する研究
（３）成人男性の社会参加に関する研究

２．研究活動の概要

（１）生活困窮者支援に関する研究

2023年1月からアクティブシニア就業支援センターの来所者を対象としたWeb調査を実施した。また、2024年2月より生活困窮者の支援機関を対象としたWeb調査を実施中である。

（２）妊産婦のメンタルヘルスに関する研究

2021年度より東京都下の自治体にて実施されている産後ケアプログラムに参加し、絵本読み聞かせシニアボランティアとの交流を行っている。2024年2月からは、妊産婦のメンタルヘルスに関する調査のモニターを募集し、妊産婦のメンタルヘルスの経過を示す予定である。

（３）成人男性の社会参加に関する研究

2024年1月にWeb調査を実施した。現在、調査結果を分析中である。

３．研究業績

【著書】

仏教心理学入門　第7章　171－209,晃洋書房,　（2024）.

【論文】

1）Effects of fear of COVID-19 on older volunteers' willingness to continue their activities: REPRINTS cohort study.
Tomoya Takahashi, Hiroko Matsunaga, Tomoya Sagara, Koji Fujita, Kyoko Fujihira, Susumu Ogawa, Hiroyuki Suzuki, Hiroshi Murayama, Yoshinori Fujiwara
Geriatrics & gerontology international 2024年1月16日

2）Eye Movement Differences in Japanese Text Reading between Cognitively Healthy Older and Younger Adults.
Jumpei Kobayashi, Hiroyuki Suzuki, KenichiroSato, Susumu Ogawa, Hiroko Matsunaga, Toshio Kawashima
Adjunct Proceedings of the 2023 ACM International Joint Conference on Pervasive and Ubiquitous Computing & the 2023 ACM International Symposium on Wearable Computing 2023年10月8日　査読有り

3）Influence of education and subjective financial status on dietary habits among young, middle-aged, and older adults in Japan: a cross-sectional study.
Maki Nishinakagawa, Ryota Sakurai, Yuta Nemoto, Hiroko Matsunaga, Toru Takebayashi, Yoshinori Fujiwara
BMC public health 23(1) 1230-1230 2023年6月26日

4）中高齢者就労支援施設（アクティブシニア就業支援センター）における支援の障壁に関する研究：ESSENCE Studyより
松永博子，高橋知也，相良友哉，藤原佳典，鈴木宏幸
老年学雑誌14，18－29　2024年3月20日

【学会発表】筆頭のみ

1）軽度認知障害（MCI）・軽度認知症の方に対する趣味講座の効果検証：当事者の語る趣味講座の影響
松永博子、伊藤晃碧、大辻みずき、李岩、小川敬之、藤原佳典、鈴木宏幸
第14回日本世代間交流学会全国大会

2）中高齢者就労支援施設における支援課題に関する研究：アクティブ就業支援センターの取組から－ESSENCE Study
松永博子、高橋知也、相良友哉、鈴木宏幸、村山洋史、藤原佳典
第65回日本老年社会科学大会

3）A Study on Independence Support Measures for the Needy for its Supporters: Targeting the Independence Support Facilities in Tokyo, Japan
Hiroko Matsunaga, Tomoya Takahashi, Hiroyuki Suzuki, Yoshinori Fujiwara
IAGG-AOR2023

4）Trial of a street prevention facility as a second safety net; Tokyo Metropolitan Government's special area efforts as one of the projects to support the self-reliance of the needy.
Hiroko Matsunaga, Koji Fujita, Tomoya Takahashi, Hiroyuki Suzuki, Yoshinori Fujiwara
IASP Piran 2023

5）MCI・軽度認知症の人に対する趣味講座の効果検証（その２）：家族からの要望と期待及び専門職から見た効果と展望
松永博子、伊藤晃碧、大辻みずき、李岩、長大介、小川敬之、藤原佳典、鈴木宏幸
第18回日本応用老年学会大会

6）産後ケア事業における世代間交流プログラムREPRINTSの援用（2）
松永博子、小川将、高橋知也、藤平杏子、小宮山恵美、芳賀輝子、藤原佳典、鈴木宏幸
第83回日本公衆衛生学会総会

【科研費などの助成金】

1）都市部における勤労世代の生活困窮者が適切な支援に繋がる総合的支援モデルの構築
日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 若手研究 2020年4月－2023年3月（代表者）

2）妊産婦のメンタルヘルス対策のための地域づくり型産後ケアプログラムの開発と効果検証 日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 若手研究 2023年4月－2026年3月（代表者）

3）働き盛り世代の男性を対象とした社会参加プログラムの開発とメンタルヘルスへの効果 日本学術振興会　科学研究費助成事業　挑戦的研究（萌芽）挑戦的研究（萌芽）2022年6月－2024年3月（分担者）

4）世代間交流プログラムの普及拡大および継続のための促進要因の解明と支援策の開発
日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究（B）2023年4月－2026年3月（分担者）

5）日本医療研究開発機構　予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業　エビデンス構築促進事業　楽しみとやりがいの創発による認知症共生：社会参加型創作教室プログラムに関する研究開発　2023年12月－2026年3月（分担者）

令和５年度　研究活動報告

発　行：桜美林大学 老年学総合研究所
〒194-0294
東京都町田市常盤町3758
TEL. 042-797-2661(代)

発行日：令和6年3月31日

編集：（有）片野印刷